

平成 28 年 度

豊岡市決算審査意見書

公 営 企 業 会 計

豊岡市監査委員

平成 29 年 8 月 21 日

豊岡市長 中 貝 宗 治 様

豊岡市監査委員 保 田 勇 一

豊岡市監査委員 中 嶋 英 樹

豊岡市監査委員 升 田 勝 義

平成28年度 豊岡市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度豊岡市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・農業共済事業特別会計）決算及び決算附属書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。



目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
1.	水道事業会計	
	(1) 総 括	2
	(2) 経営成績並びに財政状況	3
	(3) 審査の所見	7
2.	下水道事業会計	
	(1) 総 括	8
	(2) 経営成績並びに財政状況	9
	(3) 審査の所見	13
3.	農業共済事業特別会計	
	(1) 総 括	14
	(2) 経営成績並びに財政状況	15
	(3) 審査の所見	16
○	決 算 審 査 資 料	17～46

※ 各表中、一部の表は資料の都合により千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計、差引き及び比較が一致しない場合がある。

平成28年度 豊岡市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

- 平成28年度 豊岡市水道事業会計決算
- 同 豊岡市下水道事業会計決算
- 同 豊岡市農業共済事業特別会計決算

第2 審査の期間

平成29年6月1日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

1. この審査では、平成28年度の豊岡市公営企業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかどうかを検証した。
2. 審査にあたっては、決算書及び附属書類の計数と関係諸帳簿類との照合、関係職員への質問並びに例月現金出納検査の結果などを参考に審査を実施した。
3. 経理手続きの審査は、地方公営企業法その他関係規定に定められた会計諸原則を審査の基準とした。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、かつ経営成績及び財政状況を概ね適正に表示しているものと認められたが、一部において改善や検討を要する点が見受けられたので、それぞれ必要措置を講じ適正な事務処理に努められたい。

なお、検討事項及び要望事項は各会計の「(3) 審査の所見」に述べているとおりであるので、これらの検討事項等に関しては今後改善及び検討を求める。

また、軽易な注意事項等についてはその都度口頭で改善指導したので、記述を省略した。

各会計の経営状況等の審査の概要と意見は次のとおりである。

1. 水道事業会計

(1) 総括

① 業務等

平成 28 年度の水道事業の事業実績は、給水戸数は 33,019 戸で、前年度より 176 戸 (0.5%) 増加しているが、給水人口は 83,523 人で、前年度より 779 人 (0.9%) 減少している。

また、当年度の年間総配水量は 12,850 千 m^3 (前年度比 233 千 m^3 減)、有効水量は 11,076 千 m^3 (前年度比 9 千 m^3 増)、有収水量は 10,909 千 m^3 (前年度比 16 千 m^3 増) となっている。有収水量の増加要因は、主に豊岡中核工業団地での使用水量の増によるものである。

有収率は 84.90% で前年度に比べ 1.63 ポイント上昇し、有効率も 86.20% で前年度より 1.61 ポイント上昇している。当該要因としては、老朽化した水道管の更新事業を計画的に実施しているなどのためである。

なお、一日最大配水量は平成 29 年 2 月 11 日の 48,329 m^3 で、前年度と比べ 3,382 m^3 減少した。前年度においては、記録的寒波による水道水の融雪利用及び夜間凍結防止の対応等により例年以上に使用されたものと推察される。

事業の実績は、別表 1 のとおりである。

② 経理

当年度の事業収益は 2,462,268 千円 (前年度比 0.8% 増)、事業費用は 2,152,962 千円 (前年度比 2.8% 減) であり、当年度純利益 309,306 千円 (前年度比 81,817 千円増) を計上し、未処分利益剰余金は 654,729 千円となった。

事業収益の内訳は、営業収益 1,750,054 千円 (前年度比 1,692 千円増)、営業外収益 702,862 千円 (前年度比 18,610 千円増) 及び特別利益 9,352 千円 (前年度比 165 千円減)、また、事業費用については、営業費用 1,849,727 千円 (前年度比 46,157 千円減)、営業外費用 297,327 千円 (前年度比 18,323 千円減) 及び特別損失 5,908 千円 (前年度比 2,801 千円増) である。

なお、1 m^3 当たりの供給単価 (給水収益) は 155.56 円で前年度より 0.44 円減少し、また 1 m^3 当たりの給水原価は前年度より 4.30 円減少し 166.96 円となり、昨年度と比較して効率的に水道水を供給できている。

資本的収入は 282,526 千円 (前年度比 20.4% 減) で、内訳は企業債 79,000 千円、出資金 51,934 千円、負担金 79,786 千円、補助金 71,608 千円及び固定資産売却代金 198 千円である。

資本的支出は 1,538,453 千円 (前年度比 2.1% 減) で、内訳は建設改良費 623,200 千円 (配水施設費 472,155 千円、簡易水道施設整備費 145,906 千円、固定資産購入費 5,139 千円) 及び企業債償還金 915,253 千円 (うち、民間資金の繰上償還 76,609 千円) である。

③ 建設改良事業

主な建設改良事業として、安全・安心な飲料水の安定した供給を図るため、老朽化した設備の更新や配水管等の布設替が施工されている。

当年度においては、佐野浄水場送水ポンプの電気計装設備工事を実施し、送水ポンプ整備事業が完了したため、新しいポンプでの送水を平成 29 年 2 月に開始した。

併せて、簡易水道事業統合計画に基づき、昨年度の寺坂浄水場の整備に加え、土野谷簡易水道から中央簡易水道への送水管の布設が完了したため、送水を開始した。

また、継続事業である城崎・港給水区配水施設整備事業については、引き続き送水管の布設替工事が進められた。

なお、老朽配水管整備事業等において、年度内に支払義務が生じなかった 159,700 千円を翌年度に繰り越している。

④ 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

豊岡市公営企業の設置等に関する条例及び豊岡市給水条例の一部を改正する等の条例（平成 29 年豊岡市条例第 11 号）を平成 29 年 3 月 29 日に公布し、平成 29 年 4 月 1 日から簡易水道事業を水道事業に統合している。

⑤ 料金収納等

平成 28 年度のコンビニ収納実績は 45,529 件・117,511 千円（前年度比 1,793 件・4,471 千円増）となっており、収入件数全体に占める割合は 10.1%（前年度 9.7%）で市民における納付手段として定着してきている。

平成 28 年度末（平成 29 年 3 月 31 日時点）における、水道料金等の過年度分未収金は 20,028 千円で、前年度に比べて 497 千円の減少となっている。また、28 年度までの調定分の平成 29 年 5 月 31 日時点の未収金は 30,833 千円あり、このうち 28,562 千円が水道料金である。

(2) 経営成績並びに財政状況

① 収益的収入及び支出について

収益的収支の状況は、別表 2 のとおりである。

収益的収入は、予算額 2,579,689 千円に対し、決算額は 2,603,605 千円（執行率 100.9%）となっている。

収益的支出は、予算額 2,347,696 千円に対し、決算額は 2,262,356 千円（執行率 96.4%）で 85,340 千円の不用額となっている。

② 資本的収入及び支出について

資本的収支の状況は、別表 2 のとおりである。

資本的収入は、予算額 382,203 千円に対し、決算額は 282,526 千円（執行率 73.9%）となっている。

資本的支出は、予算額 1,780,514 千円に対し、決算額は 1,538,453 千円（執行率 86.4%）で差額は 242,061 千円であるが、地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度

繰越額 159,700 千円を除けば、不用額は 82,361 千円となっている。

資本的収支で発生する不足額 1,255,927 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,875 千円並びに過年度分損益勘定留保資金 1,225,052 千円で補填している。

③ 一般会計からの繰入金内訳について

平成 28 年度の一般会計からの繰入金の状況は、以下のとおりである。

(単位:千円、%)

項 目	平成27年度		平成28年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
収益的収入	317,782	12.4	353,190	13.6	35,408	11.1
負担金	14,405	0.6	14,542	0.6	137	1.0
総務省繰出基準内	5,018	0.2	6,540	0.3	1,522	30.3
消火栓等に要する経費	5,018	0.2	6,540	0.3	1,522	30.3
総務省繰出基準外	9,387	0.4	8,002	0.3	△ 1,385	△ 14.8
妙楽寺弥栄線、岩井拡張事業、豊岡中核工業団地関連	9,387	0.4	8,002	0.3	△ 1,385	△ 14.8
補助金	303,377	11.8	338,648	13.0	35,271	11.6
総務省繰出基準内	238,690	9.3	275,355	10.6	36,665	15.4
簡易水道建設改良費(統合前含む)	236,622	9.2	273,595	10.5	36,973	15.6
児童手当	2,068	0.1	1,760	0.1	△ 308	△ 14.9
総務省繰出基準外	64,687	2.5	63,293	2.4	△ 1,394	△ 2.2
特別料金差額分	64,687	2.5	63,293	2.4	△ 1,394	△ 2.2
(参考)総収益的収入の金額	2,582,855		2,603,605			

(単位:千円、%)

項 目	平成27年度		平成28年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
資本的収入	126,070	35.5	117,699	41.7	△ 8,371	△ 6.6
出資金	56,539	15.9	51,934	18.4	△ 4,605	△ 8.1
総務省繰出基準内	56,539	15.9	51,934	18.4	△ 4,605	△ 8.1
統合前簡易水道建設改良費	28,216	7.9	28,690	10.2	474	1.7
上水道出資分	28,323	8.0	23,244	8.2	△ 5,079	△ 17.9
負担金	68,256	19.2	65,765	23.3	△ 2,491	△ 3.6
総務省繰出基準内	16,812	4.7	17,233	6.1	421	2.5
消火栓等に要する経費	16,812	4.7	17,233	6.1	421	2.5
総務省繰出基準外	51,444	14.5	48,532	17.2	△ 2,912	△ 5.7
妙楽寺弥栄線、岩井拡張事業、豊岡中核工業団地関連	51,444	14.5	48,532	17.2	△ 2,912	△ 5.7
工事負担金	1,275	0.4	0	0.0	△ 1,275	皆減
総務省繰出基準外	1,275	0.4	0	0.0	△ 1,275	皆減
城崎無電柱化関連事業	1,275	0.4	0	0.0	△ 1,275	皆減
(参考)総資本的収入の金額	354,995		282,526			

(単位:千円、%)

項 目	平成27年度		平成28年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
一般会計からの繰入金計	443,852	15.1	470,889	16.3	27,037	6.1
うち総務省繰出基準に基づくもの	317,059	71.4	351,062	74.6	34,003	10.7
うち豊岡市独自に繰出しているもの	126,793	28.6	119,827	25.4	△ 6,966	△ 5.5

(注) 「うち総務省繰出基準に基づくもの」及び「うち豊岡市独自に繰出しているもの」に係る平成27年度、平成28年度の比率は、繰入金全体額に対する構成比率である。

④ 貸借対照表について

貸借対照表の内訳は、別表5のとおりである。

ア. 資産

資産合計は、28,845,967千円で、前年度と比較して793,308千円(2.7%)減少している。構成比率は、固定資産89.9%、流動資産10.1%となっている。

「固定資産」は25,932,501千円で、前年度と比較して663,609千円(2.5%)の減少となった。これは、土地で2,372千円、建物で54,087千円、構築物で446,391千円、機械及び装置で138,562千円、車両及び運搬具で992千円、工具器具及び備品で2,281千円、建設仮勘定で13,516千円及び無形固定資産で5,408千円が減少したことによるものである。

「流動資産」は2,913,466千円で、前年度と比較して129,699千円(4.3%)減少している。これは、未収金で12,834千円、貯蔵品で1,216千円、前払金で4千円が増加、現金預金で143,743千円、その他流動資産10千円が減少したことによるものである。

イ. 負債

負債合計は、19,625,621千円で、前年度と比較して1,154,166千円(5.6%)減少している。負債資本合計に対する構成比率は、固定負債42.8%、流動負債3.6%、繰延収益21.6%となっている。

「固定負債」は12,367,139千円で、前年度と比較して834,137千円(6.3%)減少している。これは、企業債で821,670千円、引当金で12,467千円が減少したことによるものである。

「流動負債」は1,047,716千円で、前年度と比較して141,143千円(11.9%)減少している。これは、主に企業債14,582千円及び未払金125,395千円等の減少によるものである。

「繰延収益」は6,210,767千円で、前年度と比較して178,887千円(2.8%)減少している。

ウ. 資本

資本合計は、9,220,345千円で、前年度と比較して360,858千円(4.1%)増加している。負債資本合計に対する構成比率は、資本金25.8%、剰余金6.2%となっている。

「資本金」は7,434,738千円で、前年度と比較して51,934千円(0.7%)増加している。

「剰余金」は1,785,608千円で、前年度と比較して308,924千円(20.9%)増加している。これは、当年度純利益が309,306千円生じたことによるものである。

⑤ キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、別表7のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,187,340千円で、前年度と比較して18,260千円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは△546,064千円で前年度と比較して99,047千円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは△785,018

千円で、前年度と比較して169,378千円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は前年度と比較して143,743千円の減少となり、資金期末残高は2,487,000千円である。

⑥ 企業債及び支払利息

企業債の残高及び支払利息の状況は、次のとおりである。

当年度の企業債残高の総計は、13,151,426千円となっている。本年度の企業債償還にかかる利息は、281,550千円であり、営業収益に対する支払利息の割合は、16.1%となっている。

(単位：千円)

区 分	企業債残高	支払利息 ①	営業収益 ②	営業収益に占める 支払利息の割合 ① / ② (%)
平成24年度	15,878,651	364,756	1,789,903	20.4
平成25年度	15,285,654	341,033	1,778,058	19.2
平成26年度	14,659,458	324,994	1,746,121	18.6
平成27年度	13,987,678	300,619	1,748,362	17.2
平成28年度	13,151,426	281,550	1,750,054	16.1

⑦ 未収金及び不納欠損について

未収金及び不納欠損の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	未 収 金 (3月31日現在)			左の未収金の 5月31日現在 未 収 額	不納欠損額
	過年度分	現年度分	総 額		
平成24年度	23,616,042	394,775,933	418,391,975	37,196,175	1,965,021
平成25年度	24,261,834	393,862,824	418,124,658	37,781,186	1,615,639
平成26年度	24,825,184	389,245,094	414,070,278	38,988,454	1,034,326
平成27年度	20,525,002	387,374,351	407,899,353	33,379,646	6,118,530
平成28年度	20,027,708	403,654,485	423,682,193	30,833,124	1,294,085

当年度末の未収金の総額は、423,682,193円であるが、平成29年5月31日現在の未収額は30,833,124円となっている。

また、当年度に処理をした不納欠損額は、豊岡市債権の管理に関する条例(以下、「債

権管理条例」という。)に基づき、消滅時効期間の経過に加えて行方不明、倒産、生活困窮などによる徴収見込みがないため債権放棄したもの 451 件・1,294,085 円(水道料金 1,184,210 円、受託工事収益 29,875 円、統合簡水加入金 80,000 円)となっている。

(3) 審査の所見

[要望事項]

① 未収金について

未収金の状況については、水道業務管理システム内において適切に把握、管理されているところであるが、新たな未収金が発生した場合は、豊岡市債権管理マニュアルなどの手続きに従い、早い段階から督促を行うなど、確実な徴収に努められたい。さらに、納付意識が低い滞納者に対しては、水道利用者の負担の公平性の確保から豊岡市給水停止取扱規程に基づく給水停止措置等の厳正な対応を行うなど、未収金について積極的な回収措置を講じられたい。

また、上下水道料金の徴収は、民間業者に委託されているが、委託業者との連携・協力をより一層密にして未収金の削減に努められたい。

② 経営安定化に向けた工事の実施について

安全かつ安心な飲料水の安定供給並びに将来の経営安定のため、引き続き有効率、有収率の向上に努められたい。

特に上水道では、日高地区及び出石地区、簡易水道では日高地区及び但東地区について、優先的に老朽管更新等の工事が必要である。

③ 上水道と簡易水道の経営状況等の把握について

平成 29 年度から簡易水道を上水道に統合し、一本の会計処理としている。しかし上水道と簡易水道の経営状況等をそれぞれに把握することや給水区毎の状況把握も場合によっては必要であると考えられる。

従って、適宜セグメント分けを行うなど、個別の課題並びに問題点に応じて実態が把握でき、かつ対応が可能となるよう要望する。

④ 貸借対照表の形式について

財務諸表中、貸借対照表の作成については、「地方公営企業法施行規則」に準じて作成されているが、一般の株式会社のものとは形式が異なっているため、一目で経営状況が把握しづらい状況である。

多額の固定資産を有する公営企業の財政状態の把握のため、固定資産と資本、負債の構成に着目した固定性配列法による報告式貸借対照表の趣旨は理解できるが、今後、作成方法の変更が可能かどうか検討を要望する。

⑤ ターゲット指標の設定について

財務諸表に係る各種分析指標の中で、ターゲット指標を設定し目標達成までのロードマップを明確にすべきである。[例示：平成 28 年度決算に係る企業債残高対給水収益比率 774.96 (平成 27 年度類似団体平均=312.03、全国平均=276.38)]

2. 下水道事業会計

(1) 総括

① 業務等

当年度の総処理水量は 10,538 千 m^3 （前年度比 70 千 m^3 増）、うち有収水量は 9,173 千 m^3 （前年度比 25 千 m^3 増）で有収率は 87.0%となっており、前年度に比べ 0.4 ポイント減少している。

処理区域は、新たに日高処理区 0.08ha の供用を開始し、3,094ha となった。また、処理区域内の人口は 82,981 人で、普及率は 99.3%（前年度比同一）、水洗化人口は新たに 266 戸が水洗化したことにより 77,119 人、水洗化率は 92.9%（前年度比 0.3 ポイント増）である。

さらに年度末の汚水管渠延長については、前年度から 7.7 km 延長され 949.3 km となっている。

処理区域等事業の実績は、別表 8 のとおりである。

② 経理

平成 28 年度からの下水道使用料の改定により使用料収入が大幅に増加している。

当年度の事業収益は 6,012,927 千円（前年度比 2.0%増）、事業費用は 5,531,038 千円（前年度比 0.2%増）で、当年度純利益 481,890 千円（前年度比 103,110 千円増）を計上し、未処分利益剰余金は 883,567 千円となった。

事業収益の内訳は、営業収益 1,823,662 千円（前年度比 172,093 千円増）、営業外収益 4,189,255 千円（前年度比 21,259 千円減）及び特別利益 10 千円（前年度比 35,258 千円減）、また、事業費用については、営業費用 4,611,090 千円（前年度比 72,249 千円増）、営業外費用 915,073 千円（前年度比 62,332 千円減）及び特別損失 4,875 千円（前年度比 2,550 千円増）である。

資本的収入は 2,155,532 千円（前年度比 9.7%減）で、内訳は企業債 1,568,800 千円、補助金 580,239 千円、負担金 6,467 千円及び協力金 26 千円である。

資本的支出は 4,461,959 千円（前年度比 1.7%減）で、内訳は建設改良費 1,270,840 千円（管渠施設 881,047 千円、処理場施設 389,793 千円）及び企業債償還金 3,191,119 千円である。

③ 建設改良事業

主な建設改良事業として、効率的な生活排水処理体制の確立に向けて、中筋南部処理区を豊岡処理区、菅谷処理区を出石処理区に統合するために、浄化センターからポンプ場への改築工事を進めている。また、新田東部汚水調整池改築事業、小坂川沿汚水調整池改築事業、赤崎汚水調整池改築事業及び竹野中央汚水調整池改築事業も既に完了し、ポンプ場として機能している。このほか、城崎地区及び但東地区において農業集落排水施設の機能強化工事を実施した。

なお、統廃合整備事業及び長寿命化事業のうち、年度内に支払義務が生じなかった 380,871 千円を翌年度に繰り越している。

④ 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

平成 27 年第 5 回定例市議会で可決された「豊岡市下水道条例の一部を改正する条例等」により、平成 28 年 4 月 1 日から平均 11.3%の使用料改定が適用された。

また、豊岡市集落排水処理施設等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（平成 29 年豊岡市条例第 12 号）を平成 29 年 3 月 29 日に公布し、平成 29 年 4 月 1 日から新田東部地区、竹野中央地区、赤崎及び小坂川沿地区を公共下水道等に統合することとなった。

⑤ 料金収納等

平成 28 年度のコンビニ収納実績は、37,177 件・107,994 千円（前年度比 1,706 件・13,207 千円増）となっており、収納件数全体に占める割合は 9.9%（前年度 9.5%）で市民における納付手段として定着してきている。

平成 28 年度末（平成 29 年 3 月 31 日時点）における下水道使用料等の過年度分未収金は 21,152 千円で、前年度に比べて 1,346 千円の減額となっている。また、28 年度までの調定分を含む平成 29 年 5 月 31 日時点の未収金は 30,066 千円であり、このうち 25,472 千円が下水道使用料である。

(2) 経営成績並びに財政状況

① 収益的収入及び支出について

収益的収支の状況は、別表 9 のとおりである。

収益的収入は、予算額 6,113,524 千円に対し、決算額は 6,145,180 千円（執行率 100.5%）となっている。

収益的支出は、予算額 5,764,890 千円に対し、決算額は 5,621,878 千円（執行率 97.5%）で 143,012 千円の不用額となっている。

② 資本的収入及び支出について

資本的収支の状況は、別表 9 のとおりである。

資本的収入は、予算額 2,712,972 千円に対し、決算額は 2,155,532 千円（執行率 79.5%）となっている。

資本的支出は、予算額 5,009,048 千円に対し、決算額は 4,461,959 千円（執行率 89.1%）で差額は 547,089 千円であるが、地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越額 380,871 千円を除けば、不用額は 166,218 千円となっている。

資本的収支で発生する不足額 2,306,427 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41,413 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,920,873 千円、及び繰越利益剰余金処分額 344,141 千円で補填している。

③ 一般会計からの繰入金内訳について

平成28年度の一般会計からの繰入金の状況は、以下のとおりである。

(単位:千円、%)

項 目	平成27年度		平成28年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
収益的収入	2,741,320	45.5	2,678,887	43.7	△ 62,433	△ 2.3
負担金	155,112	2.6	172,802	2.8	17,690	11.4
総務省繰出基準内	155,112	2.6	172,802	2.8	17,690	11.4
雨水処理に要する経費	155,112	2.6	172,802	2.8	17,690	11.4
補助金	2,586,208	42.9	2,506,085	40.9	△ 80,123	△ 3.1
総務省繰出基準内	2,559,020	42.5	2,476,903	40.4	△ 82,117	△ 3.2
分流式下水道等	1,047,823	17.4	979,114	15.9	△ 68,709	△ 6.6
下水道規制事務費	16,556	0.3	16,556	0.3	0	0.0
水洗便所改造命令事務費	8,278	0.1	8,278	0.1	0	0.0
不明水処理経費	3,206	0.1	3,123	0.1	△ 83	△ 2.6
高度処理経費	910	0.0	931	0.0	21	2.3
高資本費対策経費	541,120	9.0	520,747	8.5	△ 20,373	△ 3.8
下水道事業債特別分償還費	59,926	1.0	67,931	1.1	8,005	13.4
普及特別対策分償還費	396,708	6.6	396,708	6.5	0	0.0
緊急下水道整備特定事業分償還費	434,078	7.2	434,009	7.1	△ 69	0.0
臨時財政特例債等償還費	48,356	0.8	47,670	0.8	△ 686	△ 1.4
児童手当	2,059	0.0	1,836	0.0	△ 223	△ 10.8
総務省繰出基準外	27,188	0.4	29,182	0.5	1,994	7.3
コミプラ交付税措置分	1,324	0.0	1,324	0.0	0	0.0
融資あっせん制度	61	0.0	3	0.0	△ 58	△ 95.1
使用料減額分(区営浴場分含む)	25,803	0.4	27,855	0.5	2,052	8.0

(参考) 総収益的収入の金額 6,036,286 6,145,180

(単位:千円、%)

項 目	平成27年度		平成28年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
資本的収入	432	0.0	1,091	152.5	659	152.5
補助金	432	0.0	1,091	152.5	659	152.5
総務省繰出基準内	432	0.0	451	0.0	19	4.4
臨時財政特例債等償還費	432	0.0	451	0.0	19	4.4
総務省繰出基準外	0	0.0	640	152.5	640	皆増
雨水建設改良費	0	0.0	640	152.5	640	皆増

(参考) 総資本的収入の金額 2,387,390 2,155,532

(単位:千円、%)

項 目	平成27年度		平成28年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
一般会計からの繰入金計	2,741,752	32.5	2,679,978	32.3	△ 61,774	△ 2.3
うち総務省繰出基準に基づくもの	2,714,564	99.0	2,650,156	98.9	△ 64,408	△ 2.4
うち豊岡市独自に繰出しているもの	27,188	1.0	29,822	1.1	2,634	9.7

(注) 「うち総務省繰出基準に基づくもの」及び「うち豊岡市独自に繰出しているもの」に係る平成27年度、平成28年度の比率は、繰入金全体額に対する構成比率である。

④ 貸借対照表について

貸借対照表の内訳は、別表12のとおりである。

ア. 資産

資産合計は94,173,714千円で、前年度と比較して2,306,508千円(2.4%)減少

している。構成比率は、固定資産 98.1%、流動資産 1.9%となっている。

「固定資産」は 92,375,846 千円で、前年度と比較して 2,409,006 千円 (2.5%) の減少となった。これは、土地 581 千円、工具器具及び備品 51 千円及び無形固定資産 362 千円が増加し、建物 167,642 千円、建物付属設備 38,893 千円、構築物 1,286,488 千円、機械及び装置 837,221 千円及び建設仮勘定 79,756 千円が減少したことによるものである。

「流動資産」は 1,797,868 千円で、前年度と比較して 102,498 千円 (6.0%) 増加している。これは、現金預金が 497,958 千円増加し、未収金が 395,460 千円減少したことによるものである。

イ. 負債

負債合計は、86,232,587 千円で、前年度と比較して 2,788,848 千円 (3.1%) 減少している。負債資本合計に対する構成比率は、固定負債 49.2%、流動負債 4.3%、繰延収益 38.0%となっている。

「固定負債」は 46,388,015 千円で、前年度と比較して 1,704,337 千円 (3.5%) 減少している。これは企業債の減少によるものである。

「流動負債」は 4,026,291 千円で、前年度と比較して 45,879 千円 (1.2%) 増加している。これは、主に企業債 106,829 千円の増加及び未払金 59,526 千円等の減少によるものである。

「繰延収益」は 35,818,281 千円で、前年度と比較して 1,130,389 千円 (3.1%) 減少している。

ウ. 資本

資本合計は、7,941,127 千円で、前年度と比較して 482,341 千円 (6.5%) 増加している。負債資本合計に対する構成比率は、資本金 6.5%、剰余金 1.9%となっている。

「資本金」は 6,141,809 千円で、前年度と比較して 171,543 千円 (2.9%) 増加している。

「剰余金」は 1,799,319 千円で、前年度と比較して 310,798 千円 (20.9%) 増加している。これは、当年度純利益が 481,890 千円発生したことによるものである。

⑤ キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、別表 14 のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,431,631 千円で、前年度と比較して 91,680 千円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは△311,354 千円で前年度と比較して 980,964 千円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは△1,622,319 千円で、前年度と比較して 176,924 千円減少している。

以上の 3 区分から、当年度の資金は前年度と比較して 497,958 千円の増加となり、資金期末残高は 1,430,977 千円である。

⑥ 企業債及び支払利息

企業債の残高及び企業債にかかる支払利息の状況は、次のとおりである。

当年度末の企業債残高の総計は、49,646,463千円となっている。当年度の企業債償還にかかる利息は912,172千円であり、営業収益に対する支払利息の割合は50.0%となっており、事業収益への影響は引き続き大きいのが年々減少はしている。

(単位：千円)

区 分	企業債残高	支払利息 ①	営業収益 ②	営業収益に占める 支払利息の割合 ① / ② (%)
平成 24 年度	55,807,186	1,143,977	1,648,963	69.4
平成 25 年度	54,029,942	1,090,898	1,627,439	67.0
平成 26 年度	52,661,467	1,027,969	1,613,421	63.7
平成 27 年度	51,243,971	974,085	1,651,569	59.0
平成 28 年度	49,646,463	912,172	1,823,662	50.0

⑦ 未収金及び不納欠損について

未収金及び不納欠損の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	未 収 金 (3月31日現在)			左の未収金の 5月31日現在 未 収 額	不納欠損額
	過年度分	現年度分	総 額		
平成 24 年度	22,069,822	284,680,091	306,749,913	35,940,591	2,190,377
平成 25 年度	21,997,849	275,820,857	297,818,706	33,852,720	1,688,807
平成 26 年度	22,956,534	368,855,353	391,811,887	80,523,285	1,159,336
平成 27 年度	22,497,763	754,334,293	776,832,056	51,421,433	3,274,228
平成 28 年度	21,152,418	359,545,696	380,698,114	30,066,451	2,169,427

当年度末の未収金の総額は380,698,114円であるが、平成29年5月31日現在では30,066,451円の未収額となっている。この中には、消費税及び地方消費税還付金並びにその還付加算金が20,108,400円含まれているので、それを除いた未収額は9,958,051円となる。

また、当年度に処理をした不納欠損額は、債権管理条例に基づき、消滅時効期間の経過に加えて行方不明、倒産、生活困窮などによる徴収見込みがないため債権放棄したもの353件・2,169,427円(下水道使用料1,144,467円、公共下水道事業受益

者負担金（分担金）1,024,960円）である。

（3）審査の所見

〔要望事項〕

① 未収金について

下水道使用料の徴収は、水道課への業務委託となっているが、下水道利用者の負担の公平性の確保並びに納付義務の観点から鑑み、引き続き水道課と連携協力して未収金の削減に取り組まれない。

また、受益者負担金についても、豊岡市債権管理マニュアルに基づいて積極的に回収措置を講じられたい。

② 貸借対照表の形式について

財務諸表中、貸借対照表の作成については、「地方公営企業法施行規則」に準じて作成されているが、一般の株式会社のものとは形式が異なっているため、一目で経営状況が把握しづらい状況である。

財政状態の把握のため、固定資産と資本、負債の構成に着目した固定性配列法による報告式貸借対照表の趣旨は理解できるが、今後、作成方法の変更が可能かどうか検討を要望する。

③ ターゲット指標の設定について

財務諸表に係る各種分析指標の中で、ターゲット指標を設定し目標達成までのロードマップを明確にすべきである。〔例示：平成28年度決算に係る企業債残高対事業規模比率 1,033.36（平成27年度類似団体平均＝843.31、全国平均＝763.62）〕

④ 事業ごとの経営状況等の把握について

公共下水道、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水事業等7つのセグメントに分け、個別に運営方針等が決定されている。今後においても、引き続き個別に経営状況等が把握できるよう取組まれない。

⑤ 未接続世帯及び施設の解消について

下水道設備の一日の処理能力に対する施設利用率は84.9%となっている。まだ余力があるため、更に水洗化率を高め処理能力に相応する処理量となるよう、未接続世帯・施設の解消や具体的な努力目標を設定するなど、積極的に対応願いたい。

⑥ 下水道の安定的提供について

平成28年4月1日から実施された下水道使用料改定は、市民に対し、一般会計からの繰出財源（税金等による負担）を増額してもなお、施設整備の際の借入金（企業債）返済資金が不足する見込みであり、この返済資金不足を解消するために平成28年4月1日から値上げすると説明されてきた。今回の値上げの趣旨を十分踏まえ、一層の経費節減や事業の効率化、平準化に努め、下水道を安定して提供できるよう強く要望する。

3. 農業共済事業特別会計

(1) 総括

農業共済制度は、農業災害補償制度とも呼ばれ、農業災害補償法に基づく農業再生産の確保と食料の安定供給のために実施される国の重要施策であり、豊岡市における共済の種類は、①農作物共済（水稻・麦）、②家畜共済（乳用牛・肥育牛・その他の肉用牛・種豚）、③果樹共済（なし）、④畑作物共済（大豆・そば）、⑤園芸施設共済の5種類である。

各共済事業とも引受推進と損害防止事業に積極的に取り組むとともに、兵庫県及び兵庫県農業共済組合連合会の指導を受けながら、農業災害補償制度の適切な運営に努めている。

当年度の引受の総共済金額は、2,124,356千円（前年度比100.1%）で、これに対する総共済金支払額は40,078千円（前年度比103.0%）である。

農業共済事業の被害状況は、収穫共済において土壌湿潤害や獣害が発生し、園芸施設共済では1月の大雪による雪害が発生した。そのため、前年を上回る総額40,078千円（前年度比103.0%）の共済金を支払っている。

各共済加入状況並びに共済金支払い状況等については次のとおりである。

① 農作物共済（水稻・麦）について

農作物共済の水稻共済は、引受面積287,350a（前年度比99.3%）、引受戸数3,406戸（前年度比94.6%）、共済金額1,529,811千円（前年度比94.7%）で、共済金支払額は、シカ・イノシシによる獣害が各地で発生し、また一部地域では風水害や「いもち病」が発生したほ場もあり44戸に対し1,823千円（前年度比35.7%）の支払いとなっている。

麦共済については、引受面積3,932a（前年度比105.3%）、引受戸数は前年より1戸増の9戸（前年度比112.5%）だが、共済金額は、災害収入方式加入者で単位当たり基準生産金額の高い金額を選択したことにより9,015千円（前年度比397.2%）と大幅に増加した。共済金支払額は、暖冬による早期の幼穂形成後に遅霜が発生し、穂が傷む暖冬害と排水対策の不十分な一部のほ場で土壌湿潤害が発生し、2戸に対し8千円（前年度比112.0%）の支払いとなっている。

② 家畜共済（乳用牛・肥育牛・その他の肉用牛・種豚）について

家畜共済は、引受頭数2,833頭（前年度比101.0%）、引受戸数は前年より5戸減の45戸（前年度比90.0%）、共済金額511,045千円（前年度比118.2%）で、共済金支払額は34,886千円（前年度比104.4%）となっている。その内訳は死産事故16,702千円（前年度比97.1%）、病傷事故18,184千円（前年度比112.1%）である。

③ 果樹共済（梨）について

果樹共済は、引受面積93a（前年度比103.3%）、引受延戸数は1戸増の6戸（前年度比120.0%）で、共済金額は標準収穫量の減少により1,512千円（前年度比81.5%）と減少したが、支払対象となる共済事故がなかったため共済金の支払いはなかった。

④ 畑作物共済（大豆・そば）について

畑作物共済の大豆共済は、引受面積 4,573.1a（前年度比 104.3%）、引受延戸数は前年より 3 戸減の 23 戸（前年度比 88.5%）、共済金額 14,048 千円（前年度比 95.7%）となっている。共済金支払額は長雨等による土壌湿潤害が発生し 5 戸に対し 317 千円（前年度比 255.6%）を支払っている。

そば共済については、引受面積 3,130.9a（前年度比 88.2%）、引受戸数は前年より 2 戸減の 15 戸（前年度比 88.2%）で、共済金額は引受収量が下がった影響から 1,523 千円（前年度比 62.8%）と減少したが、共済金支払額は降雨による土壌湿潤害及び一部地域における獣害により 11 戸に対し 274 千円（前年度比 111.4%）の支払いとなっている。

⑤ 園芸施設共済について

園芸施設共済は、引受棟数 159 棟（前年度比 104.6%）、共済金額 57,402 千円（前年度比 106.3%）と増加した。共済支払金額は平成 28 年 4 月と 7 月に風害、平成 29 年 1 月に雪害が発生し 12 戸に対し 2,770 千円（前年度比皆増）を支払っている。また、1 月の雪害に伴う撤去費用共済金に関しては、年度内に撤去費用の金額が確定しなかった物件について、翌年度に支払いを行うこととしている。

（2） 経営成績並びに財政状況

① 予算及び決算について

収益的収支の状況は、別表 15 のとおりである。

収益的収入は、予算額 170,111 千円に対し、決算額は 160,562 千円（収入率 94.4%）となっている。収益的支出は予算額 170,111 千円に対し、決算額は 158,684 千円（執行率 93.3%）で、11,427 千円の不用額となっている。不用額の主なものは、家畜共済 10,014 千円、畑作物共済 746 千円、農作物共済 376 千円等である。

総収益（収益的収入）は 160,562 千円、総費用（収益的支出）は 158,684 千円で、当年度は 1,878 千円の黒字となっている。

資本的収支の状況において、資本的収入は無いが、資本的支出は予算額 1,085 千円に対し、決算額は 626 千円で執行率は 57.7%となっている。

② 貸借対照表について

貸借対照表の内訳は、別表 17 のとおりである。

ア. 資産

資産総額は 198,051 千円で、資産合計額に対する構成比率は流動資産 98.7%、固定資産 1.3%となっている。

イ. 負債

負債総額は 58,229 千円で、負債資本合計額に対する構成比率は流動負債 6.5%、固定負債 22.9%となっている。

ウ. 資本

資本総額は 139,822 千円で、負債資本合計額に対する構成比率は 70.6%となっている。

③ キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、別表 18 のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 14,518 千円で、前年度と比較して 9,815 千円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは 626 千円で前年度と比較して 626 千円減少（皆減）している。財務活動によるキャッシュ・フローは平成 27 年度及び平成 28 年度ともに 0 千円ある。

以上の 3 区分から、当年度の資金は前年度と比較して 13,892 千円の増加となり、資金期末残高は 190,762 千円である。

④ 未収金について

水稻共済掛金及び事務費賦課金にかかる未収金の状況は、次のとおりである。

なお、平成 27 年産までに、水稻共済掛金 2,421 円及び事務費賦課金 2,369 円を不納欠損（損金）処理している。また、過年度に不納欠損処分をした共済掛金に対応する水稻交付金 16,030 円について不納欠損処理をしている。

(単位：円)

	滞納額、調定額		平成 28 年度 収 納 額 (不納欠損額)		平成 28 年度末未収金		
	水稻共済 掛 金	事務費 賦課金	水稻共済 掛 金	事務費 賦課金	水稻共済 掛 金	事務費 賦課金	合計
平成 27 年産まで	41,443	40,397	39,022 (2,421)	38,028 (2,369)	0	0	0
平成 28 年 産	1,144,766	3,042,824	1,144,766	3,042,824	0	0	0

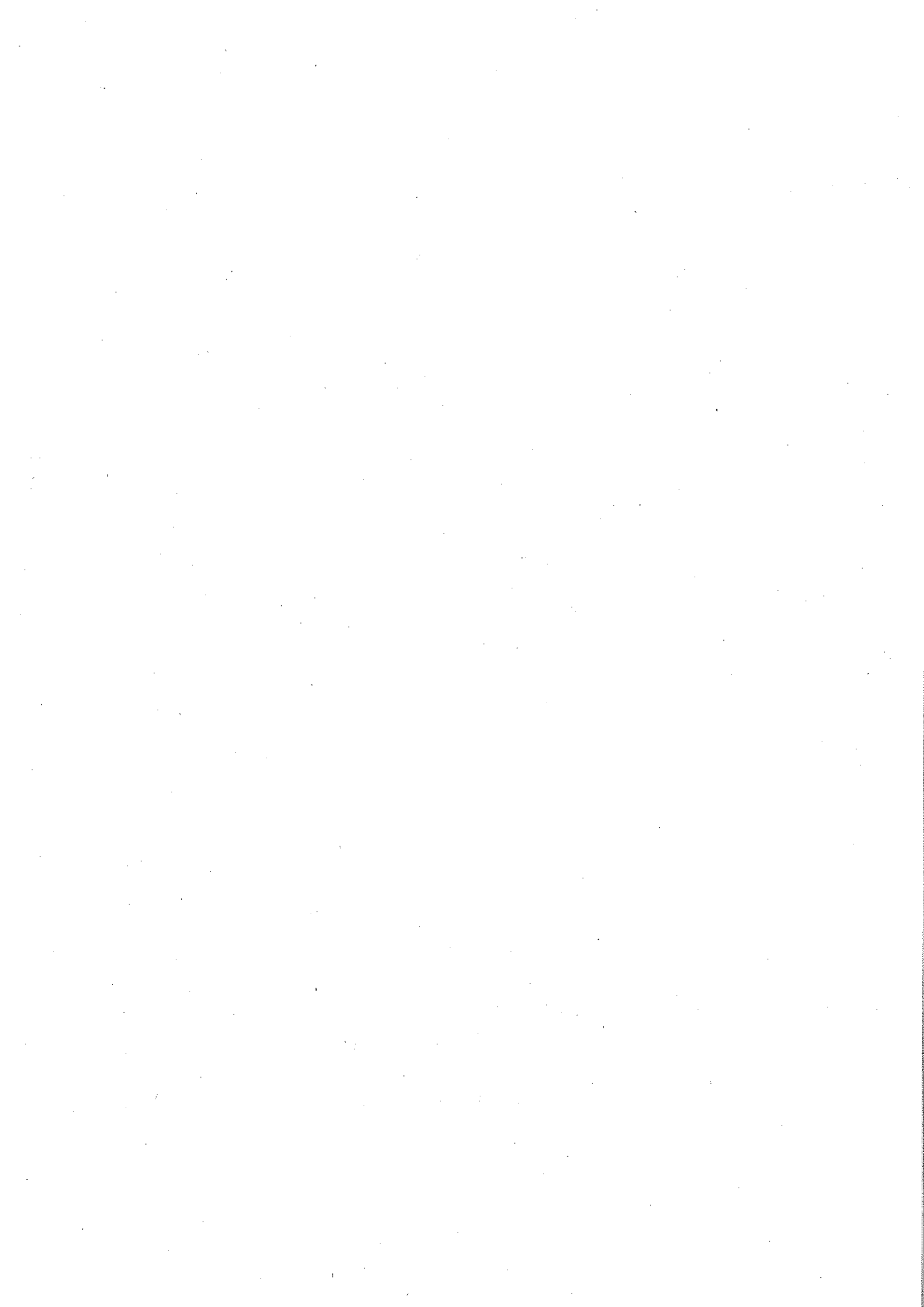
総 計	0	0	0
-----	---	---	---

(3) 審査の所見

[要望事項]

平成 28 年度末をもってすべての滞納分は解消されている。

今後においても、農業共済制度に対する農家への丁寧な説明を心掛け、共済加入者への理解が進むような取組を展開し、共済掛金等に滞納が生じないように引き続き努力されたい。



決 算 審 查 資 料

平成28年度 決算審査資料目次
(公営企業会計分)

水道事業会計

別表1	事業実績表	20
別表2	予算決算対照比率表	21
別表3	性質別収益費用	22
別表4	前年度対比損益計算書	23
別表5	前年度対比貸借対照表	24
別表6	財務諸表分析表	26
別表7	比較キャッシュ・フロー計算書	28

下水道事業会計

別表8	事業実績表	30
別表9	予算決算対照比率表	31
別表10	性質別収益費用	32
別表11	前年度対比損益計算書	33
別表12	前年度対比貸借対照表	34
別表13	財務諸表分析表	36
別表14	比較キャッシュ・フロー計算書	38

農業共済事業特別会計

別表15	予算決算対照比率表	40
別表16	前年度対比損益計算書	42
別表17	前年度対比貸借対照表	45
別表18	比較キャッシュ・フロー計算書	46

水道事業会計

別表1 水道

事業実績表

項目	単位	平成27年度	平成28年度	前年度対比	備考
行政区域内人口	人	84,337	83,554	△ 783	注1
給水人口	人	84,302	83,523	△ 779	
普及率	%	99.96	99.96	0.00	注2
給水戸数	戸	32,843	33,019	176	
総配水量	m ³	13,082,574	12,849,698	△ 232,876	
有効水量	m ³	11,066,850	11,075,818	8,968	
有効率	%	84.59	86.20	1.61	注3
有収水量	m ³	10,893,231	10,909,116	15,885	
有収率	%	83.27	84.90	1.63	注4
1日配水能力	m ³	65,187	65,187	0	
1日平均配水量	m ³	35,745	35,205	△ 540	
1日最大配水量	m ³	51,711	48,329	△ 3,382	
1人1日平均配水量	ℓ	424	421	△ 3	
配水管延長	m	915,490	918,540	3,050	
職員数	人	21	22	1	注5
m ³ 当り収益	円	224.19	225.71	1.52	注6
〃 費用	円	203.30	197.35	△ 5.95	注7
〃 配給単価	円	156.00	155.56	△ 0.44	注8
〃 給水原価	円	171.26	166.96	△ 4.30	注9

【補足説明】

- (1) 有効率、有収率ともに上昇し、水道水の有効活用が進んでいる。
- (2) 有収水量は前年比15,885m³増加しているが、豊岡中核工業団地で30,440m³増加したことが大きな原因である。
- (3) m³当たりの収益が増加・費用が減少したことから、経営の効率化が進んでいる。
- (4) 給水原価が減少したことから、より効率的に水道水を供給できたと考えられる。

注1 平成29年3月31日現在（外国人登録を含む）

注2 給水人口／行政区域内人口×100

注3 有効水量／総配水量×100

注4 有収水量／総配水量×100

注5 職員数は、臨時・嘱託を除く

注6 総収益／有収水量

注7 総費用／有収水量

注8 給水収益／有収水量

注9
$$\frac{\text{經常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{※附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入 (営業外収益)}}{\text{有収水量}}$$

(※) 附帯事業費 = ダム管理費 + ペットボトル製造費

別表2 水道

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支

(単位 金額：円、比率：%)

科 目	予算現額	決算額	執行率	科 目	予算現額	決算額	執行率
営業収益	1,876,063,000	1,889,267,344	100.7	営業費用	1,968,820,000	1,886,458,110	95.8
給水収益	1,820,690,000	1,832,655,256	100.7	原水及び浄水費	303,910,000	263,910,160	86.8
受託工事収益	400,000	945,818	236.5	配水及び給水費	201,956,000	189,472,184	93.8
その他営業収益	54,973,000	55,666,270	101.3	受託工事費	400,000	118,261	29.6
営業外収益	694,160,000	704,868,654	101.5	総係費	195,256,000	181,756,994	93.1
受取利息及び配当金	700,000	2,690,462	384.4	減価償却費	1,227,098,000	1,227,097,070	100.0
他会計補助金	338,647,000	338,648,318	100.0	資産減耗費	40,100,000	24,076,161	60.0
他会計負担金	8,002,000	8,002,062	100.0	その他営業費用	100,000	27,280	27.3
加入金	22,723,000	23,760,000	104.6	営業外費用	369,583,000	369,539,108	100.0
長期前受金戻入	307,037,000	312,732,428	101.9	支払利息	281,550,000	281,549,891	100.0
雑収益	17,051,000	19,035,384	111.6	ダム管理費	12,610,000	12,569,128	99.7
特別利益	9,466,000	9,469,422	100.0	消費税及び地方消費税	73,857,000	73,856,200	100.0
固定資産売却益	1,577,000	1,577,880	100.1	雑支出	1,566,000	1,563,889	99.9
過年度損益修正益	1,000	2,920	292.0	特別損失	6,685,000	6,359,073	95.1
その他特別利益	7,888,000	7,888,622	100.0	固定資産売却損	97,000	96,552	99.5
				過年度損益修正損	6,365,000	6,206,151	97.5
				その他特別損失	223,000	56,370	25.3
				予備費	2,608,000	0	0.0
合 計	2,579,689,000	2,603,605,420	100.9	合 計	2,347,696,000	2,262,356,291	96.4

【補足説明】

給水収益は増額補正したものの、それを上回る収益となった。受託工事収益は、除雪作業時に消火栓が破損し、年度末に修繕費の請求があったためである。受取利息の増は、定期預金の増加によるものである。原水及び浄水費の減は、委託料と動力費の減少が主な要因である。

(2) 資本的収支

(単位 金額：円、比率：%)

科 目	予算現額	決算額	執行率	科 目	予算現額	決算額	執行率
企業債	138,800,000	79,000,000	56.9	建設改良費	865,261,000	623,200,331	72.0
出資金	51,935,000	51,934,076	100.0	配水施設費	630,779,000	472,155,083	74.9
負担金	116,933,000	79,785,630	68.2	簡易水道施設整備費	225,876,000	145,906,598	64.6
補助金	74,534,000	71,608,000	96.1	固定資産購入費	8,606,000	5,138,650	59.7
固定資産売却代金	1,000	198,320	19,832.0	企業債償還金	915,253,000	915,252,464	100.0
合 計	382,203,000	282,526,026	73.9	合 計	1,780,514,000	1,538,452,795	86.4

【補足説明】

次年度への繰越予算は、企業債34,800千円、負担金27,200千円、配水施設費109,700千円、簡易水道施設整備費50,000千円である。それらを予算現額から控除した場合の執行率は、企業債76.0%、負担金88.9%、収入計88.2%、建設改良費88.3%、配水施設費90.6%、簡易水道施設整備費83.0%、支出計94.9%となる。企業債の減は対象事業が減少したことによるものであり、固定資産売却代金は重機2台、車両1台の帳簿価額分である。

別表3 水道

性質別収益費用

(1) 収益の部

(単位 金額：円、比率：%)

区 分 項 目	平成27年度	平成28年度	
	決 算 額	決 算 額	前年比
給 水 収 益	1,699,321,200	1,697,044,795	99.9
受 託 工 事 収 益	265,254	875,758	330.2
手 数 料	1,661,380	1,579,417	95.1
材 料 売 却 収 益	28,750	27,280	94.9
雑 収 益	59,241,786	62,775,490	106.0
加 入 金	18,420,000	22,000,000	119.4
預 金 利 息 及 び 配 当 金	2,322,080	2,690,462	115.9
補 助 金	303,377,305	338,648,318	111.6
負 担 金	14,405,122	14,541,508	100.9
固 定 資 産 売 却 益	579,945	1,461,000	251.9
過 年 度 損 益 修 正 益	32,910	2,860	8.7
長 期 前 受 金 戻 入	333,570,339	312,732,428	93.8
そ の 他 特 別 収 益	8,904,140	7,888,622	88.6
計	2,442,130,211	2,462,267,938	100.8

(2) 費用の部

(単位 金額：円、比率：%)

区 分 項 目	平成27年度	平成28年度	
	決 算 額	決 算 額	前年比
人 件 費	127,297,812	137,509,941	108.0
直 接 人 件 費	91,609,585	101,062,399	110.3
間 接 人 件 費	35,688,227	36,447,542	102.1
維 持 管 理 費	497,724,200	472,896,580	95.0
動 力 費	130,911,241	121,602,508	92.9
薬 品 費	6,619,184	6,487,954	98.0
委 託 料	227,310,441	221,009,342	97.2
修 繕 費	77,973,481	64,564,093	82.8
そ の 他	54,909,853	59,232,683	107.9
受 託 工 事 費	181,166	118,261	65.3
減 価 償 却 費	1,259,855,048	1,227,097,070	97.4
資 産 減 耗 費	22,745,992	23,715,841	104.3
材 料 売 却 原 価	13,630	27,280	200.1
支 払 利 息	300,619,497	281,549,891	93.7
雑 支 出	3,097,448	4,139,579	133.6
特 別 損 失	3,106,300	5,907,740	190.2
計	2,214,641,093	2,152,962,183	97.2

【補足説明】

- 直接人件費 : 給料、手当、報酬(嘱託職員給)、賃金(臨時職員給)、賞与引当金繰入額
 間接人件費 : 法定福利費、厚生福利費、法定福利費引当金繰入額
 修繕費 : 修繕費、材料費、路面復旧費

別表4 水道

前年度対比損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

区 分 科 目	平成27年度		平成28年度		対前年度増減	
	金 額	営業収益 対 比	金 額	営業収益 対 比	金 額	対前年比
1 営業収益	1,748,361,559	100.0	1,750,053,881	100.0	1,692,322	100.1
(1) 給水収益	1,699,321,200	97.2	1,697,044,795	97.0	△ 2,276,405	99.9
(2) 受託工事収益	265,254	0.0	875,758	0.0	610,504	330.2
(3) その他営業収益	48,775,105	2.8	52,133,328	3.0	3,358,223	106.9
2 営業費用	1,895,884,295	108.4	1,849,726,845	105.7	△ 46,157,450	97.6
(1) 原水及び浄水費	265,413,075	15.2	245,635,824	14.0	△ 19,777,251	92.5
(2) 配水及び給水費	182,096,728	10.4	179,289,346	10.2	△ 2,807,382	98.5
(3) 受託工事費	181,166	0.0	118,261	0.0	△ 62,905	65.3
(4) 総係費	165,578,656	9.5	173,843,223	9.9	8,264,567	105.0
(5) 減価償却費	1,259,855,048	72.0	1,227,097,070	70.2	△ 32,757,978	97.4
(6) 資産減耗費	22,745,992	1.3	23,715,841	1.4	969,849	104.3
(7) その他営業費用	13,630	0.0	27,280	0.0	13,650	200.1
営業利益(△損失)	△ 147,522,736	△ 8.4	△ 99,672,964	△ 5.7	47,849,772	67.6
3 営業外収益	684,251,657	39.1	702,861,575	40.1	18,609,918	102.7
(1) 受取利息及び配当金	2,322,080	0.1	2,690,462	0.1	368,382	115.9
(2) 他会計補助金	303,377,305	17.3	338,648,318	19.3	35,271,013	111.6
(3) 他会計負担金	9,387,124	0.5	8,002,062	0.4	△ 1,385,062	85.2
(4) 加入金	18,420,000	1.1	22,000,000	1.3	3,580,000	119.4
(5) 長期前受金戻入	333,570,339	19.1	312,732,428	17.9	△ 20,837,911	93.8
(6) 雑収益	17,174,809	1.0	18,788,305	1.1	1,613,496	109.4
4 営業外費用	315,650,498	18.1	297,327,598	16.9	△ 18,322,900	94.2
(1) 支払利息	300,619,497	17.2	281,549,891	16.1	△ 19,069,606	93.7
(2) ダム管理費	11,933,553	0.7	11,638,128	0.6	△ 295,425	97.5
(3) 雑支出	3,097,448	0.2	4,139,579	0.2	1,042,131	133.6
経常利益(△損失)	221,078,423	12.6	305,861,013	17.5	84,782,590	138.3
5 特別利益	9,516,995	0.6	9,352,482	0.5	△ 164,513	98.3
(1) 固定資産売却益	579,945	0.1	1,461,000	0.1	881,055	251.9
(2) 過年度損益修正益	32,910	0.0	2,860	0.0	△ 30,050	8.7
(3) その他特別利益	8,904,140	0.5	7,888,622	0.4	△ 1,015,518	88.6
6 特別損失	3,106,300	0.2	5,907,740	0.3	2,801,440	190.2
(1) 固定資産売却損	0	0.0	96,552	0.0	96,552	皆増
(2) 過年度損益修正損	1,763,184	0.1	5,754,818	0.3	3,991,634	326.4
(3) その他特別損失	1,343,116	0.1	56,370	0.0	△ 1,286,746	4.2
当年度純利益(△損失)	227,489,118	13.0	309,305,755	17.7	81,816,637	136.0
前年度繰越利益剰余金	248,934,110	14.2	345,423,228	19.7	96,489,118	138.8
当年度未処分利益剰余金	476,423,228	27.2	654,728,983	37.4	178,305,755	137.4

【補足説明】

受託工事収益の増は、除雪作業時に消火栓を破損しその修繕費の請求が主な原因である。原水及び浄水費の減は、前年度に大規模な修繕(11,000千円)を実施した影響によるものである。固定資産売却益は重機2台の売却益、固定資産売却損は車両1台の売却損であり、過年度損益修正損は漏水減免のルールの変更によるものである。

別表5 水道

前 年 度 対 比

区 分 科 目	平成 27 年 度		平成 28 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
(資産の部)						
1 固定資産	26,596,109,630	89.7	25,932,500,582	89.9	△ 663,609,048	97.5
(1)有形固定資産	26,382,185,939	89.0	25,723,984,691	89.2	△ 658,201,248	97.5
ア 土地	676,901,752	2.3	674,529,554	2.4	△ 2,372,198	99.6
イ 建物	1,375,210,509	4.6	1,321,123,908	4.6	△ 54,086,601	96.1
ウ 構築物	20,218,330,393	68.2	19,771,939,492	68.5	△ 446,390,901	97.8
エ 機械及び装置	3,631,067,305	12.3	3,492,505,241	12.1	△ 138,562,064	96.2
オ 車両及び運搬具	4,899,862	0.0	3,907,519	0.0	△ 992,343	79.7
カ 工具器具及び備品	26,037,994	0.1	23,756,884	0.1	△ 2,281,110	91.2
キ 建設仮勘定	449,738,124	1.5	436,222,093	1.5	△ 13,516,031	97.0
(2)無形固定資産	213,923,691	0.7	208,515,891	0.7	△ 5,407,800	97.5
ア 電話加入権	2,268,391	0.0	2,268,391	0.0	0	100.0
イ その他無形固定資産	211,655,300	0.7	206,247,500	0.7	△ 5,407,800	97.4
2 流動資産	3,043,165,371	10.3	2,913,466,115	10.1	△ 129,699,256	95.7
(1)現金預金	2,630,742,549	8.9	2,486,999,700	8.6	△ 143,742,849	94.5
(2)未収金	391,904,362	1.3	404,737,914	1.4	12,833,552	103.3
(3)貯蔵品	19,639,918	0.1	20,856,179	0.1	1,216,261	106.2
(4)前払金	783,402	0.0	787,152	0.0	3,750	100.5
(5)その他流動資産	95,140	0.0	85,170	0.0	△ 9,970	89.5
資 産 合 計	29,639,275,001	100.0	28,845,966,697	100.0	△ 793,308,304	97.3

【補足説明】

固定資産の減は、主に法定耐用年数よりも実際は長く使用していることによるものである。未収金の増は主に工事負担金（14,021千円）及び県補助金（5,399千円）の増加によるものである。現金預金の減は、年度末時点での工事請負費等の未払金（約1億円）の減少によるものである。

貸 借 対 照 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分 科 目	平成 27 年 度		平成 28 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
(負債の部)						
3 固定負債	13,201,275,517	44.5	12,367,138,595	42.8	△ 834,136,922	93.7
(1)企業債	13,149,034,506	44.3	12,327,364,184	42.7	△ 821,670,322	93.8
(2)引当金	52,241,011	0.2	39,774,411	0.1	△ 12,466,600	76.1
ア 修繕引当金	52,241,011	0.2	39,774,411	0.1	△ 12,466,600	76.1
4 流動負債	1,188,858,715	4.0	1,047,716,025	3.6	△ 141,142,690	88.1
(1)企業債	838,643,939	2.9	824,061,797	2.9	△ 14,582,142	98.3
(2)未払金	333,035,351	1.1	207,640,721	0.7	△ 125,394,630	62.3
(3)前受金	0	0.0	76,572	0.0	76,572	皆増
(4)引当金	11,566,000	0.0	12,632,000	0.0	1,066,000	109.2
ア 賞与引当金	11,566,000	0.0	12,632,000	0.0	1,066,000	109.2
(5)その他流動負債	5,613,425	0.0	3,304,935	0.0	△ 2,308,490	58.9
5 繰延収益	6,389,653,235	21.6	6,210,766,626	21.6	△ 178,886,609	97.2
負 債 合 計	20,779,787,467	70.1	19,625,621,246	68.0	△ 1,154,166,221	94.4
(資本の部)						
6 資本金	7,382,803,861	24.9	7,434,737,937	25.8	51,934,076	100.7
7 剰余金	1,476,683,673	5.0	1,785,607,514	6.2	308,923,841	120.9
(1)資本剰余金	310,160,445	1.1	310,478,531	1.1	318,086	100.1
ア 受贈財産評価額	18,202,060	0.1	18,202,060	0.1	0	100.0
イ 国庫補助金	52,301,559	0.2	52,301,559	0.2	0	100.0
ウ 一般会計補助金	2,816,312	0.0	2,816,312	0.0	0	100.0
エ 工事負担金	75,531,973	0.3	75,531,973	0.3	0	100.0
オ その他資本剰余金	161,308,541	0.5	161,626,627	0.5	318,086	100.2
(2)利益剰余金	1,166,523,228	3.9	1,475,128,983	5.1	308,605,755	126.5
ア 建設改良積立金	250,000,000	0.8	250,000,000	0.8	0	100.0
イ 資産維持積立金	440,100,000	1.5	570,400,000	2.0	130,300,000	129.6
ウ 当年度未処分利益剰余金	476,423,228	1.6	654,728,983	2.3	178,305,755	137.4
資 本 合 計	8,859,487,534	29.9	9,220,345,451	32.0	360,857,917	104.1
負 債 資 本 合 計	29,639,275,001	100.0	28,845,966,697	100.0	△ 793,308,304	97.3

【補足説明】

未払金の減は、主に年度末をまたいだ工事請負費等の支払が減少したことによるものである。前受金は年度内に次年度調定分の水道料金を受けたものである。その他流動負債の減は、主に預り保証金の減少、資本金の増は、一般会計出資金によるものである。その他資本剰余金の増は、元金償還に対する一般会計繰入金のうち土地に係るものによるものである。

別表6 水道

財務諸表分析表

分析項目		27年度	28年度	参考 (H27)		算式
				類団平均	全国平均	
財務比率	流動比率 (%)	255.97	278.08	346.59	262.74	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	流動資産回転率 (回)	0.58	0.59	0.71	0.87	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	自己資本構成比率 (%)	51.45	53.49	69.46	69.55	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
	固定資産構成比率 (%)	89.73	89.90	87.01	88.68	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	93.48	93.29	90.40	92.67	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	44.54	42.87	26.79	26.15	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
収益性	総収支比率 (%)	110.27	114.37	112.67	113.06	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	110.00	114.25	112.69	113.56	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	累積欠損金比率 (%)	—	—	0.54	0.87	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	未収金回転率 (回)	4.464	4.207	7.405	8.171	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
	固定資産回転率 (回)	0.065	0.067	0.105	0.112	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	総資本利益率 (%)	0.74	1.05	1.20	1.34	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
その他の	利子負担率 (%)	2.15	2.14	2.23	2.22	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	88.33	99.79	76.09	71.29	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率 (%)	40.54	42.63	46.27	47.18	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
	当年度減価償却率 (%)	4.71	4.71	4.03	3.97	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	企業債残高対給水収益比率 (%)	823.13	774.96	312.03	276.38	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$
	現金預金回転率 (回)	1.59	1.74	—	—	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	貯蔵品回転率 (回)	0.47	0.60	—	—	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度貯蔵品購入額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$
	職員1人当たり営業収益 (千円)	124,864	116,612	77,011	68,927	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり純利益 (△損失) (千円)	16,249	20,620	—	—	$\frac{\text{純利益} (\Delta \text{損失})}{\text{損益勘定職員数}}$	

(注) 上記の算式に用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産
- 2 総資本 = 資本 + 負債
- 3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 5 平均 = 1/2 (期首 + 期末)
- 6 期末償却資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定

(注) 類団平均は、給水人口5万人以上10万人未満の末端給水事業の平均

計 算	分 析
$\frac{2,913,466,115}{1,047,716,025} \times 100$	短期債務に対する支払能力を見る指標。200%を超えており、健全な状況にある。
$\frac{1,750,053,881 - 875,758}{(3,043,165,371 + 2,913,466,115) / 2} \times 100$	流動資産の経営活動における回転度を見る指標。平均値よりも低く、流動資産が過大であるため、より一層の建設改良事業への投資が必要である。
$\frac{7,434,737,937 + 1,785,607,514 + 6,210,766,626}{28,845,966,697} \times 100$	長期的な安定性を見る指標。平均値よりも低い、やや健全化した。
$\frac{25,932,500,582}{28,845,966,697} \times 100$	一般的に、低いほど柔軟な経営が可能とされる。前年度よりもやや硬直化した。
$\frac{25,932,500,582}{12,367,138,595 + 7,434,737,937 + 1,785,607,514 + 6,210,766,626} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標。平均値よりは高いが、100%未満であり問題はない状況である。
$\frac{12,367,138,595}{28,845,966,697} \times 100$	事業の他人資本依存度を見る指標。平均値よりも高い、やや健全化した。
$\frac{2,462,267,938}{2,152,962,183} \times 100$	前年度より上昇し、平均値も上回り、健全な状況にある。
$\frac{1,750,053,881 + 702,861,575}{1,849,726,845 + 297,327,598} \times 100$	前年度より上昇し、平均値も上回り、健全な状況にある。
$\frac{0}{1,750,053,881 - 875,758} \times 100$	累積欠損金が発生しておらず、健全な状況にある。
$\frac{1,750,053,881 - 875,758}{(407,899,353 + 423,682,193) / 2} \times 100$	一般的に、高いほど未収期間が早く回収されることを示す指標。平均値との乖離が大きいが、測定時期が影響していると考えている。
$\frac{1,750,053,881 - 875,758}{(26,596,109,630 + 25,932,500,582) / 2} \times 100$	施設が有効に稼働しているかを見る指標。上昇しているものの、平均値の6割しかなく、施設が過大であることを示している。
$\frac{305,861,013}{(29,639,275,001 + 28,845,966,697) / 2} \times 100$	事業の経常的な収益力を総合的に見る指標。平均値よりは低い、収益力は向上しつつある。
$\frac{281,549,891}{13,151,425,981 + 0 + 0} \times 100$	平均利子を見る指標。平均値よりも低く、さらに減少傾向にあり、費用負担が軽減している。
$\frac{915,252,464 - 2,816,986}{1,227,097,070 - 312,732,428} \times 100$	投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標。繰上償還(77百万円)を除くと91.41。内部留保資金があまり溜まらない構造と言える。
$\frac{18,291,206,005}{42,904,439,049} \times 100$	償却資産における減価償却済の割合を見る指標。平均値よりは低い、老朽度は進みつつある。
$\frac{-1,227,097,070}{24,821,748,935 + 1,227,097,070} \times 100$	平均償却率を見る指標。他団体よりも浄水場・ポンプ場の機械が多いため、耐用年数が短く償却率の高い資産が多いと考えている。
$\frac{13,151,425,981}{1,697,044,795} \times 100$	企業債残高の規模を見る指標。減少しているものの、平均値と比べてかなり高く、これまでの施設建設時における企業債発行が多かったことが原因である。
$\frac{4,444,032,176}{(2,630,742,549 + 2,486,999,700) / 2} \times 100$	支出額が現金に対してどの程度回転(効率的に運用)されたのかを見る指標。前年度よりも効率的である。
$\frac{19,639,918 + 13,361,510 - 20,856,179}{(19,639,918 + 20,856,179) / 2} \times 100$	貯蔵品が年間でどの程度更新されたのかを見る指標。平均2年未満で入替えができており、特に問題ない状況である。
$\frac{1,750,053,881 - 875,758}{15} \div 1,000$	広く業務委託していることで効率的な事業運営ができており、平均値を上回っている。
$\frac{309,305,775}{15} \div 1,000$	前年度より上昇し、健全な状況にある。

別表7 水道

水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	227,489,118	309,305,755	81,816,637
減価償却費	1,259,855,048	1,227,097,070	△ 32,757,978
賞与引当金の増減額 (△は減少)	258,000	1,066,000	808,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,855,547	2,949,288	9,804,835
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 12,466,600	△ 12,466,600
長期前受金戻入額	△ 335,256,457	△ 314,927,007	20,329,450
受取利息及び受取配当金	△ 2,322,080	△ 2,690,462	△ 368,382
支払利息	300,619,497	281,549,891	△ 19,069,606
固定資産除却損	16,642,205	13,686,242	△ 2,955,963
未収金の増減額 (△は増加)	6,170,925	△ 15,782,840	△ 21,953,765
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,273,550	△ 20,146,204	△ 16,872,654
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,250,685	△ 1,216,261	△ 2,466,946
前払金の増減額 (△は増加)	108	△ 3,750	△ 3,858
前受金の増減額 (△は減少)	0	76,572	76,572
その他資産の増減額 (△は増加)	59,270	9,970	△ 49,300
その他負債の増減額 (△は減少)	2,739,458	△ 2,308,490	△ 5,047,948
小 計	1,467,376,680	1,466,199,174	△ 1,177,506
利息及び配当金の受取額	2,322,080	2,690,462	368,382
利息の支払額	△ 300,619,497	△ 281,549,891	19,069,606
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,169,079,263	1,187,339,745	18,260,482
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 587,353,629	△ 688,218,501	△ 100,864,872
有形固定資産の売却による収入	115,500	101,768	△ 13,732
国庫補助金等による収入	62,429,630	66,303,703	3,874,073
負担金による収入	77,790,910	75,748,824	△ 2,042,086
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 447,017,589	△ 546,064,206	△ 99,046,617
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	149,200,000	79,000,000	△ 70,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 820,979,710	△ 915,252,464	△ 94,272,754
他会計からの出資による収入	56,538,995	51,934,076	△ 4,604,919
豊岡市奨学基金への支出	△ 400,000	△ 700,000	△ 300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 615,640,715	△ 785,018,388	△ 169,377,673
資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C) = (D)	106,420,959	△ 143,742,849	△ 250,163,808
資金期首残高 (E)	2,524,321,590	2,630,742,549	106,420,959
資金期末残高 (D)+(E)	2,630,742,549	2,486,999,700	△ 143,742,849

下水道事業会計

別表8 下水道

事業実績表

項目		単位	平成27年度	平成28年度	前年度対比	備考
行政区域内人口		人	84,337	83,554	△ 783	注1
処理区域内	面積	ha	3,094	3,094	0	
	戸数	戸	32,465	32,731	266	
	人口	人	83,755	82,981	△ 774	
水洗化済	戸数	戸	30,063	30,048	△ 15	
	人口	人	77,552	77,119	△ 433	
普及率・水洗化率	処理区域内人口 行政区域内人口	%	99.3	99.3	0.0	
	水洗化済人口 処理区域内人口	%	92.6	92.9	0.3	
処理水量	総量	m ³	10,468,140	10,538,117	69,977	
	1日平均	m ³	28,554	29,190	636	
	1日最大	m ³	44,038	49,848	5,810	
	有収水量	m ³	9,148,395	9,172,957	24,562	
	無収水量	m ³	1,319,745	1,365,160	45,415	
	有収率	%	87.4	87.0	△ 0.4	注2
汚水管渠延長	km	941.6	949.3	7.7		
職員数	人	16	16	0	注3	
有収水量1 m ³ 当り料金収入	円	162.02	178.25	16.23	注4	
〃 当り料金原価	円	408.04	399.47	△ 8.57	注5	

【補足説明】

- (1) 処理区域内人口、水洗化済の戸数・人口が減少するなか、処理区域内戸数の増加により、水洗化率は前年度対比0.3%であるが微増している。
- (2) 平成28年度において下水道使用料を改定し、有収水量の増加とともにm³当りの使用料収入は増加した。また、処理区域が拡大され管渠延長は長くなったが、汚水処理原価は有収水量が増加したため安価になっている。
- (3) 全体的にm³当り収入の増加、m³当りの費用の減少であることから、効率的な経営状況になりつつあると思われる。
- (4) しかし、施設の設備の一部が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合を示す施設利用率は84.9%と少し余力があるため、さらに水洗化率を高め、処理能力に相応する処理量になるように健全経営に努める必要がある。

注1 平成29年3月31日現在（外国人登録を含む）

注2 有収水量／総量×100

注3 職員数は臨時・嘱託を除く

注4 下水道使用料／有収水量

注5 (経常費用－雨水処理費用－し尿処理費用－長期前受金戻入)／有収水量

別表9 下水道

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支

(単位 金額：円、比率：%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執行率	科 目	予 算 現 額	決 算 額	執行率
営業収益	1,940,018,000	1,955,586,991	100.8	営業費用	4,822,306,000	4,684,337,537	97.1
下水道使用料	1,749,948,000	1,765,786,394	100.9	管渠費	163,484,000	143,658,136	87.9
他会計負担金	190,068,000	189,798,397	99.9	ポンプ場費	20,254,000	17,565,287	86.7
その他営業収益	2,000	2,200	110.0	処理場費	924,295,000	814,873,667	88.2
営業外収益	4,173,494,000	4,189,582,234	100.4	総係費	120,123,000	114,097,262	95.0
受取利息 及び配当金	100,000	114,065	114.1	減価償却費	3,513,818,000	3,513,813,072	100.0
加入金	6,934,000	8,737,200	126.0	資産減耗費	80,331,000	80,330,113	100.0
他会計補助金	2,506,085,000	2,506,085,000	100.0	その他営業費用	1,000	0	0.0
長期前受金戻入	1,659,276,000	1,673,269,917	100.8	営業外費用	932,287,000	932,280,510	100.0
雑収益	1,099,000	1,376,052	125.2	支払利息	912,173,000	912,172,110	100.0
特別利益	12,000	11,179	93.2	消費税及び 地方消費税	20,114,000	20,108,400	100.0
固定資産売却益	1,000	0	0.0	特別損失	7,457,900	5,259,905	70.5
過年度損益修正益	11,000	11,179	101.6	固定資産売却損	1,000	0	0.0
				過年度損益修正損	7,360,900	5,205,411	70.7
				その他特別損失	96,000	54,494	56.8
				予備費	2,839,100	0	0.0
合 計	6,113,524,000	6,145,180,404	100.5	合 計	5,764,890,000	5,621,877,952	97.5

【補足説明】

収益的収入について、営業収益では受益者負担金の督促手数料であるその他雑収益、営業外収益では定期預金の受取利息や下水道加入金、また、雑収益では予算現額を越えている。

収益的支出について、営業費用は委託料、修繕費等の比較的変動のしやすい予算科目について、各予算額より減少したため執行率が100%未満となっている。

また、特別損失について、過年度の下水道使用料の還付である過年度損益修正損は、年度途中に補正したことが影響し執行率が低くなっている。

(2) 資本的収支

(単位 金額：円、比率：%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執行率	科 目	予 算 現 額	決 算 額	執行率
企業債	1,876,400,000	1,568,800,000	83.6	建設改良費	1,817,927,000	1,270,839,959	69.9
補助金	830,191,000	580,239,280	69.9	管渠施設事業費	1,198,079,000	881,047,038	73.5
負担金	6,355,000	6,467,160	101.8	処理場施設事業費	619,848,000	389,792,921	62.9
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	企業債償還金	3,191,121,000	3,191,119,216	100.0
協力金	25,000	25,680	102.7				
合 計	2,712,972,000	2,155,532,120	79.5	合 計	5,009,048,000	4,461,959,175	89.1

【補足説明】

次年度への繰越予算は、企業債179,900千円、国庫補助金200,329千円、建設改良費380,871千円である

資本的収入は、繰越した工事の財源である企業債、国庫補助金で予算額より少なく、受益者負担金、協力金が多くなっている。また、資本的支出は、工事を繰越したため執行率は低くなっている。

別表10 下水道

性質別収益費用

(1) 収益の部

(単位 金額：円、比率：%)

区 分 項 目	平成27年度	平成28年度	
	決 算 額	決 算 額	前年比
下水道使用料	1,482,263,535	1,635,120,180	110.3
他会計負担金	169,302,549	188,539,410	111.4
受託事業収益	0	0	—
預 金 利 息	138,902	114,065	82.1
加 入 金	8,440,000	8,090,000	95.9
一般会計補助金	2,586,208,000	2,506,085,000	96.9
手 数 料	328,200	352,200	107.3
長期前受金戻入	1,614,007,290	1,673,269,917	103.7
雑 収 益	1,394,516	1,346,078	96.5
過年度損益修正益	380,750	10,514	2.8
その他特別利益	34,767,124	0	0.0
貸倒引当金戻入益	120,478	0	0.0
計	5,897,351,344	6,012,927,364	102.0

(2) 費用の部

(単位 金額：円、比率：%)

区 分 項 目	平成27年度	平成28年度	
	決 算 額	決 算 額	前年比
人 件 費	102,639,549	96,738,932	94.3
直接人件費	74,098,360	70,703,481	95.4
間接人件費	28,541,189	26,035,451	91.2
維持管理費	900,183,026	920,207,956	102.2
動力費	214,786,059	200,887,431	93.5
薬品費	24,848,116	23,361,980	94.0
委託料	485,052,935	474,627,817	97.9
修繕費	99,340,680	132,771,433	133.7
その他	76,155,236	88,559,295	116.3
受託工事費	0	0	—
補助費	0	0	—
減価償却費	3,523,984,625	3,513,813,072	99.7
資産減耗費	12,034,425	80,330,113	667.5
支払利息	974,088,502	912,172,110	93.6
雑 支 出	3,316,280	2,901,033	87.5
特別損失	2,325,177	4,874,539	209.6
計	5,518,571,584	5,531,037,755	100.2

【補足説明】

直接人件費：報酬（嘱託職員給）、給料、手当、賃金（臨時職員給）、賞与引当金繰入額

間接人件費：法定福利費、厚生福利費、法定福利費引当金繰入額

修 繕 費：修繕費、材料費、路面復旧費

別表11 下水道

前年度対比損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

区 分 科 目	平成27年度		平成28年度		対前年度増減	
	金 額	営業収益 対 比	金 額	営業収益 対 比	金 額	対前年比
1 営業収益	1,651,569,284	100.0	1,823,661,790	100.0	172,092,506	110.4
(1) 下水道使用料	1,482,263,535	89.7	1,635,120,180	89.7	152,856,645	110.3
(2) 他会計負担金	169,302,549	10.3	188,539,410	10.3	19,236,861	111.4
(3) その他営業収益	3,200	0.0	2,200	0.0	△ 1,000	68.8
2 営業費用	4,538,841,625	274.8	4,611,090,073	252.8	72,248,448	101.6
(1) 管渠費	133,338,733	8.1	135,005,106	7.4	1,666,373	101.2
(2) ポンプ場費	16,452,883	1.0	16,801,408	0.9	348,525	102.1
(3) 処理場費	747,893,116	45.4	755,774,711	41.5	7,881,595	101.1
(4) 総係費	105,137,843	6.4	109,365,663	6.0	4,227,820	104.0
(5) 減価償却費	3,523,984,625	213.4	3,513,813,072	192.7	△ 10,171,553	99.7
(6) 資産減耗費	12,034,425	0.7	80,330,113	4.4	68,295,688	667.5
営業利益 (△損失)	△ 2,887,272,341	△ 174.8	△ 2,787,428,283	△ 152.8	99,844,058	96.5
3 営業外収益	4,210,513,708	254.9	4,189,255,060	229.7	△ 21,258,648	99.5
(1) 受取利息及び配当金	138,902	0.0	114,065	0.0	△ 24,837	82.1
(2) 加入金	8,440,000	0.5	8,090,000	0.4	△ 350,000	95.9
(3) 他会計補助金	2,586,208,000	156.6	2,506,085,000	137.4	△ 80,123,000	96.9
(4) 雑収益	1,719,516	0.1	1,696,078	0.1	△ 23,438	98.6
(5) 長期前受金戻入	1,614,007,290	97.7	1,673,269,917	91.8	59,262,627	103.7
4 営業外費用	977,404,782	59.2	915,073,143	50.2	△ 62,331,639	93.6
(1) 支払利息	974,088,502	59.0	912,172,110	50.0	△ 61,916,392	93.6
(2) 雑支出	3,316,280	0.2	2,901,033	0.2	△ 415,247	87.5
経常利益 (△損失)	345,836,585	20.9	486,753,634	26.7	140,917,049	140.7
5 特別利益	35,268,352	2.1	10,514	0.0	△ 35,257,838	0.0
(1) 過年度損益修正益	380,750	0.0	10,514	0.0	△ 370,236	2.8
(2) その他特別利益	34,767,124	2.1	—	—	△ 34,767,124	皆減
(3) 貸倒引当金戻入益	120,478	0.0	—	—	△ 120,478	皆減
6 特別損失	2,325,177	0.1	4,874,539	0.3	2,549,362	209.6
(1) 過年度損益修正損	2,244,875	0.1	4,820,045	0.3	2,575,170	214.7
(2) その他特別損失	80,302	0.0	54,494	0.0	△ 25,808	67.9
当年度純利益 (△損失)	378,779,760	22.9	481,889,609	26.4	103,109,849	127.2
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	194,440,146	11.8	401,677,125	22.0	207,236,979	206.6
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	573,219,906	34.7	883,566,734	48.5	310,346,828	154.1

【補足説明】

平成28年度の下水道使用料の改定による使用料収入の増加や雨水処理負担金等の他会計負担金の収入が増えたことにより、営業収益は前年度より増加している。また、維持管理費の委託料、修繕費等の変動費の増加により、営業費用は増加したが、施設の老朽化による減価償却費の減少により、営業損失は前年度より減少している。

営業外収益は一般会計からの繰入金が増加したことにより減少したが、それ以上に支払利息が減少したため営業外費用は減少し、経常利益は前年度より約1億4千万円多くなった。

今後は、収益では一般会計からの繰入金の減少、費用では経年による減価償却費、支払利息の減少、施設の統廃合による資産減耗費の増加が予想されるなかで、維持管理費の委託料や修繕費等の変動費をいかに抑えるかによって、当年度純利益に影響してくるものと考えられる。

別表 12 下水道

前 年 度 対 比

年 度 科 目	平成 27 年 度		平成 28 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
(資産の部)						
1 固定資産	94,784,851,761	98.3	92,375,846,193	98.1	△ 2,409,005,568	97.5
(1)有形固定資産	94,781,150,361	98.1	92,371,782,531	98.0	△ 2,409,367,830	97.5
ア 土地	2,928,756,336	3.0	2,929,338,224	3.1	581,888	100.0
イ 立木	41,476,961	0.0	41,476,961	0.0	0	100.0
ウ 建物	6,302,339,758	6.6	6,134,697,642	6.5	△ 167,642,116	97.3
エ 建物付属設備	187,479,722	0.2	148,586,650	0.2	△ 38,893,072	79.3
オ 構築物	73,455,110,487	76.1	72,168,622,568	76.6	△ 1,286,487,919	98.2
カ 機械及び装置	10,702,715,402	11.1	9,865,493,947	10.5	△ 837,221,455	92.2
キ 車両及び運搬具	597,586	0.0	597,586	0.0	0	100.0
ク 工具器具及び備品	4,745,474	0.0	4,796,297	0.0	50,823	101.1
ケ 建設仮勘定	1,157,928,635	1.2	1,078,172,656	1.1	△ 79,755,979	93.1
(2)無形固定資産	3,701,400	0.0	4,063,662	0.0	362,262	109.8
ア 電話加入権	3,299,800	0.0	3,299,800	0.0	0	100.0
イ その他無形固定資産	401,600	0.0	763,862	0.0	362,262	190.2
2 流動資産	1,695,370,294	1.8	1,797,868,289	1.9	102,497,995	106.0
(1)現金預金	933,019,478	1.0	1,430,977,461	1.5	497,957,983	153.4
(2)未収金	762,272,806	0.8	366,812,818	0.4	△ 395,459,988	48.1
(3)その他流動資産	78,010	0.0	78,010	0.0	0	100.0
資 産 合 計	96,480,222,055	100.1	94,173,714,482	100.0	△ 2,306,507,573	97.6

【補足説明】

固定資産のうち有形固定資産の減少は、主に耐用年数より実際は長くしており、施設の老朽化が進んでいることが原因である。無形固定資産はソフトウェアを購入したため増加している。

流動資産の現金預金について、27年度は年度をまたいで国庫補助金が入金された。28年度は年度内に国庫補助金が入金されたため、前年度と比較して増えており、その分未収金が減少している。

貸 借 対 照 表

(単位 金額：円、比率：%)

科 目	平 成 27 年 度		平 成 28 年 度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対 前 年 比
(負債の部)						
3 固定負債	48,092,352,275	49.8	46,388,014,809	49.2	△ 1,704,337,466	96.5
(1)企業債	48,052,852,275	49.8	46,348,514,809	49.2	△ 1,704,337,466	96.5
(2)引当金	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
ア 修繕引当金	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
4 流動負債	3,980,412,384	4.1	4,026,290,916	4.3	45,878,532	101.2
(1)未払金	775,881,065	0.8	716,355,207	0.8	△ 59,525,858	92.3
(2)預り金	3,971,000	0.0	3,182,760	0.0	△ 788,240	80.2
(3)その他流動負債	15,945	0.0	15,945	0.0	0	100.0
(4)企業債	3,191,119,215	3.3	3,297,948,417	3.5	106,829,202	103.3
(5)引当金	9,425,159	0.0	8,788,587	0.0	△ 636,572	93.2
ア 賞与引当金	9,425,159	0.0	8,788,587	0.0	△ 636,572	93.2
5 繰延収益	36,948,670,537	38.3	35,818,281,289	38.0	△ 1,130,389,248	96.9
(1)長期前受金	57,899,352,042	60.0	58,139,154,670	61.7	239,802,628	100.4
(2)収益化累計額	20,950,681,505	21.7	22,320,873,381	23.7	1,370,191,876	106.5
負 債 合 計	89,021,435,196	92.3	86,232,587,014	91.5	△ 2,788,848,182	96.9
(資本の部)						
6 資本金	5,970,266,008	6.2	6,141,808,789	6.5	171,542,781	102.9
7 剰余金	1,488,520,851	1.5	1,799,318,679	1.9	310,797,828	120.9
(1)資本剰余金	915,300,945	0.9	915,751,945	1.0	451,000	100.0
ア 国庫(県)補助金	803,924,038	0.8	803,924,038	0.9	0	100.0
イ 他会計補助金	33,555,762	0.0	34,006,762	0.0	451,000	101.3
ウ 受益者負担金(分担金)	77,821,145	0.1	77,821,145	0.1	0	100.0
(2)利益剰余金	573,219,906	0.6	883,566,734	0.9	310,346,828	154.1
ア 当年度未処分利益剰余金	573,219,906	0.6	883,566,734	0.9	310,346,828	154.1
資 本 合 計	7,458,786,859	7.7	7,941,127,468	8.5	482,340,609	106.5
負 債 資 本 合 計	96,480,222,055	100.0	94,173,714,482	100.0	△ 2,306,507,573	97.6

【補足説明】

負債は企業債を着実に返済しているため、固定負債の企業債は年々減少しており、流動負債の企業債は増加している。

また、27年度と比較して28年度は年度をまたいでの工事費の支払が減少し、繰越工事が多いため未払い金が少なくなっている。

資本は減債積立金に積立てた金額だけ自己資本金を増やしており、一般会計繰入金のうち非償却である土地の分だけ資本剰余金を増やしている。

全体的には固定資産の老朽化により資本自体は縮小しており、それに連動して企業債返済が進んでいるため、負債資本合計についても縮小している。

別表13 下水道

財務諸表分析表

分析項目	平成27年度	平成28年度	参考 (H27:公共)		算式	
			類似団体値	国平均値		
財務比率	流動比率 (%)	42.59	44.65	78.93	57.41	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	流動資産回転率 (%)	0.97	1.04	—	—	$\frac{\text{営業利益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	自己資本構成比率 (%)	46.03	46.47	53.20	57.10	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定資産構成比率 (%)	98.24	98.09	—	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	102.47	102.47	101.70	102.10	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	49.85	49.26	—	—	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
収益性	総収支比率 (%)	106.86	108.71	147.20	119.60	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	106.27	108.81	148.20	119.80	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	累積欠損金比率 (%)	—	—	16.34	4.45	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}} \times 100$
	未収金回転率	2.90	3.23	—	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均未収金}}$
	固定資産回転率	0.02	0.02	—	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	総資本利益率 (%)	0.39	0.51	—	—	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
その他	利子負担率 (%)	1.08	1.84	2.00	2.10	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	165.81	173.38	—	—	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率 (%)	34.34	36.36	25.89	36.85	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$
	当年度減価償却率 (%)	3.74	3.83	—	—	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	企業債残高対事業規模比率 (%)	1,566.32	1,033.36	848.31	763.62	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担分}}{\text{営業収益} - \text{受託事業収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$
	企業債残高対給水収益比率 (%)	823.13	774.96	312.03	276.38	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$
	現金預金回転率	6.03	5.55	—	—	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	職員1人当り営業収益 (千円)	137,631	151,972	—	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員1人当り純利益 (△損失) (千円)	31,565	40,157	—	—	$\frac{\text{純利益} (\Delta \text{損失})}{\text{損益勘定職員数}}$

(注) 上記の算式に用いた用語は、次のとおりである。

1. 総資産 = 固定資産 + 流動資産
2. 総資本 = 資本 + 負債
3. 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
4. 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
5. 平均 = $1/2$ (期首 + 期末)
6. 期末償却資産 = 有形固定資産 (償却済額) + 無形固定資産 - 土地 - 立木 - 建設仮勘定

計 算	分 析
$\frac{1,797,868,289}{4,026,290,916} \times 100$	100%を下回っているが、翌年度償還の企業債の流動負債への計上によるもので、短期的な支払能力はある。
$\frac{1,823,661,790 - 0}{(1,695,370,294 + 1,797,868,289) / 2}$	使用料改定等により営業収益が増加したため、流動資産を有効に使える率は改善された。
$\frac{6,141,808,789 + 1,799,318,679 + 35,818,281,289}{94,173,714,482} \times 100$	資本総額における自己資本の割合で、資本金、剰余金ともに増加したため、財務的に安定している。
$\frac{92,375,846,193}{94,173,714,482} \times 100$	資産総額における固定資産の割合で、下水道事業では流動資産の割合が小さいため、必然的に大きくなる。施設の老朽化が進み、少し率を下げている。
$\frac{92,375,846,193}{46,388,014,809 + 6,141,808,789 + 1,799,318,679 + 35,818,281,289} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるが、100%以上であり、固定資産に対して過大投資が行われている。
$\frac{46,388,014,809}{94,173,714,482} \times 100$	資本総額における固定負債の割合で、企業債を着実に償還しているため少しずつ減少している。
$\frac{6,012,927,364}{5,531,037,755} \times 100$	概ね総費用が総収益で賄えているが、一般会計からの繰入に依存している。
$\frac{1,823,661,790 + 4,189,255,060}{4,611,090,073 + 915,073,143} \times 100$	概ね経常費用が経常収益で賄えているが、一般会計からの繰入に依存している。
$\frac{0}{1,823,661,790 - 0}$	累積欠損金はない。
$\frac{1,823,661,790 - 0}{(762,272,806 + 366,812,818) / 2}$	使用料改定等により営業収益が増加したため、未収金に対する収益が少し改善された。
$\frac{1,823,661,790 - 0}{(94,787,851,761 + 92,375,846,193) / 2}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、高いほうが固定資産を有効に活用していると言える。
$\frac{486,753,634}{(96,480,222,055 + 94,173,714,482) / 2} \times 100$	経常利益の増加により、資本総額の対する利益が少し改善された。
$\frac{912,172,110}{49,646,463,226 + 0 + 0} \times 100$	期中の支払利息と企業債等残高との割合を示すもので、支払利息が減少しているため、低廉の資金を使用していることとなる。
$\frac{3,191,119,216}{3,513,813,072 - 1,673,269,917} \times 100$	減価償却費に対する企業債償還金の割合であるが、100%を下回っていない。今後も企業債償還が高水準で推移することから、適切な資金管理を行う必要がある。
$\frac{50,427,445,925}{138,696,340,615}$	施設の老朽化により減価償却率が進んでいる。
$\frac{3,513,813,072}{88,326,858,352 + 3,513,813,072} \times 100$	施設の老朽化により減価償却率が進んでいる。
$\frac{49,646,463,226 - 32,587,205,225}{1,823,661,790 - 0 - 172,802,000} \times 100$	類似団体と比較して、まだまだ企業債残高の規模が大きい。
$\frac{13,151,425,981}{1,697,044,795} \times 100$	指標は減少しているものの平均値と比べてもかなり高く、これまでの施設建設時における企業債発行が多かったことが原因である。
$\frac{6,555,429,739}{933,019,478 + 1,430,977,461} \times 100$	前年度よりも率を下げ、現金預金保有高が経営規模に比して大きくなっている。
$\frac{1,823,661,790}{12}$	使用料改定等により営業収益が増加したため。
$\frac{481,889,609}{12}$	純利益が増加したため。

別表14 下水道

下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	378,779,760	481,889,609	103,109,849
減価償却費	3,523,984,625	3,513,813,072	△ 10,171,553
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48,117	△ 636,572	△ 684,689
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,969,847	△ 673,954	1,295,893
長期前受金戻入額	△ 1,614,007,290	△ 1,673,269,917	△ 59,262,627
受取利息及び受取配当金	△ 138,902	△ 114,065	24,837
支払利息	974,088,502	912,172,110	△ 61,916,392
固定資産除却損	12,034,425	80,330,113	68,295,688
未収金の増減額 (△は増加)	13,952,985	△ 9,300,029	△ 23,253,014
未払金の増減額 (△は減少)	27,128,361	39,478,681	12,350,320
その他流動負債の増加	0	0	0
小 計	3,313,900,736	3,343,689,048	29,788,312
利息及び配当金の受取額	138,902	114,065	△ 24,837
利息の支払額	△ 974,088,502	△ 912,172,110	61,916,392
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,339,951,136	2,431,631,003	91,679,867
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,958,207,900	△ 897,322,062	1,060,885,838
無形固定資産の取得による支出	0	△ 763,862	△ 763,862
国庫補助金等による収入	656,866,154	579,148,280	△ 77,717,874
他会計補助金による収入	432,000	1,091,000	659,000
負担金による収入	8,566,480	6,467,160	△ 2,099,320
協力金による収入	25,770	25,680	△ 90
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,292,317,496	△ 311,353,804	980,963,692
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	140,000,000	0	△ 140,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 140,000,000	0	140,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,721,500,000	1,568,800,000	△ 152,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,166,895,448	△ 3,191,119,216	△ 24,223,768
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,445,395,448	△ 1,622,319,216	△ 176,923,768
資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C) = (D)	△ 397,761,808	497,957,983	895,719,791
資金期首残高 (E)	1,330,781,286	933,019,478	△ 397,761,808
資金期末残高 (D)+(E)	933,019,478	1,430,977,461	497,957,983

農業共済事業特別会計

別表15 農業共済

予 算 決 算 対 照 比 率 表 (農業共済事業)

<収益的収入及び支出>

(単位 金額:円、比率:%)

	収 入				支 出			
	科 目	予算額	決算額	収入率	科 目	予算額	決算額	執行率
		円	円	%		円	円	%
農 作 物 共 済 勘 定	共 済 掛 金	1,344,000	1,343,876	100.0	保 險 料	4,000	2,563	64.1
	交 付 金	563,000	562,954	100.0	共 済 金	1,832,000	1,830,964	99.9
	保 険 金	458,000	457,740	99.9	無 事 戻 金	3,256,000	3,254,698	100.0
	連 合 会 特 別 交 付 金	788,000	787,247	99.9	責 任 準 備 金 繰 入	210,000	211,305	100.6
	責 任 準 備 金 戻 入	51,000	50,961	99.9	業 務 勘 定 繰 入	2,277,000	2,276,175	100.0
	貸 倒 引 当 金 戻 入	17,000	16,030	94.3	貸 倒 損 失	17,000	16,030	94.3
	特 別 積 立 金 戻 入	4,745,000	4,743,626	100.0	過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0	0.0
	過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	0.0	そ の 他 特 別 損 失	1,000	0	0.0
	そ の 他 特 別 利 益	1,000	0	0.0	予 備 費	370,000	0	0.0
				0.0				
	小 計	7,968,000	7,962,434	99.9	小 計	7,968,000	7,591,735	95.3
家 畜 共 済 勘 定	共 済 掛 金	22,776,000	23,254,394	102.1	保 險 料	1,928,000	2,212,755	114.8
	交 付 金	25,000	27,780	111.1	技 術 料	14,708,000	14,850,033	101.0
	保 険 金	24,660,000	18,255,605	74.0	共 済 金	45,533,000	34,886,440	76.6
	受 取 診 療 補 填 金	2,206,000	2,102,500	95.3	責 任 準 備 金 繰 入	2,829,000	3,037,187	107.4
	技 術 給 付 金	12,502,000	9,964,370	79.7	過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0	0.0
	責 任 準 備 金 戻 入	2,829,000	2,829,205	100.0	そ の 他 特 別 損 失	1,000	0	0.0
	過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	0.0				
	そ の 他 特 別 利 益	1,000	0	0.0				
	小 計	65,000,000	56,433,854	86.8	小 計	65,000,000	54,986,415	84.6
果 樹 共 済 勘 定	共 済 掛 金	26,000	25,476	98.0	保 險 料	20,000	19,368	96.8
	責 任 準 備 金 戻 入	8,000	8,015	100.2	責 任 準 備 金 繰 入	6,000	6,108	101.8
	過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	0.0	過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0	0.0
	そ の 他 特 別 利 益	1,000	0	0.0	そ の 他 特 別 損 失	1,000	0	0.0
					予 備 費	8,000	0	0.0
	小 計	36,000	33,491	93.0	小 計	36,000	25,476	70.8

	収 入				支 出			
	科 目	予算額	決算額	収入率	科 目	予算額	決算額	執行率
		円	円	%		円	円	%
畑作物共済勘定	共済掛金	631,000	629,197	99.7	保 険 料	491,000	489,374	99.7
	保 険 金	1,197,000	531,505	44.4	共 済 金	1,313,000	590,564	45.0
	連合会特別交付金	12,000	11,465	95.5	無 事 戻 金	58,000	57,036	98.3
	特別積立金戻入	46,000	45,571	99.1	過年度損益修正損	19,000	18,794	98.9
	過年度損益修正益	15,000	14,618	97.5	その他特別損失	1,000	0	0.0
	その他特別利益	1,000	0	0.0	予 備 費	20,000	0	0.0
	小 計	1,902,000	1,232,356	64.8	小 計	1,902,000	1,155,768	60.8
園芸施設共済勘定	共済掛金	980,000	851,665	86.9	保 険 料	784,000	681,272	86.9
	保 険 金	2,746,000	2,492,789	90.8	共 済 金	3,052,000	2,769,776	90.8
	連合会特別交付金	131,000	130,903	99.9	無 事 戻 金	185,000	184,050	99.5
	責任準備金戻入	87,000	87,343	100.4	責任準備金繰入	87,000	95,736	110.0
	法定積立金戻入	110,000	114,987	104.5	支払備金繰入	0	24,600	-
	特別積立金戻入	54,000	53,147	98.4	過年度損益修正損	1,000	0	0.0
	過年度損益修正益	1,000	0	0.0	その他特別損失	1,000	0	0.0
	その他特別利益	1,000	0	0.0				
小 計	4,110,000	3,730,834	90.8	小 計	4,110,000	3,755,434	91.4	
業 務 勘 定	受取補助金	64,515,000	64,515,000	100.0	支払賦課金	2,261,000	2,250,300	99.5
	受取奨励金	570,000	653,472	114.6	一般管理費	64,060,000	63,173,613	98.6
	賦 課 金	5,690,000	5,849,032	102.8	普及推進費	520,000	519,225	99.9
	受取損害防止 事業負担金	2,814,000	2,544,400	90.4	損害評価費	1,588,000	1,417,443	89.3
	事業勘定受入	2,277,000	2,276,175	100.0	損害防止費	6,990,000	6,382,629	91.3
	業務雑収入	10,000	41,100	411.0	負 担 金	62,000	62,000	100.0
	受取寄付金	15,200,000	15,200,000	100.0	減価償却費	308,000	307,699	99.9
	受取利息	16,000	89,654	560.3	業務雑費	50,000	0	0.0
	業務引当金戻入	1,000	0	0.0	支払利息	1,000	0	0.0
	過年度損益修正益	1,000	669	66.9	業務引当金繰入	15,151,000	17,054,587	112.6
	その他特別利益	1,000	0	0.0	過年度損益修正損	3,000	2,006	66.9
					その他特別損失	1,000	0	0.0
					予 備 費	100,000	0	0.0
小 計	91,095,000	91,169,502	100.1	小 計	91,095,000	91,169,502	100.1	
合 計	170,111,000	160,562,471	94.4	合 計	170,111,000	158,684,330	93.3	

<資本的収入及び支出>

(単位 金額：円、比率：%)

	収 入			支 出				
	科 目	予算額	決算額	収入率	科 目	予算額	決算額	執行率
		円	円	%		円	円	%
業 務 勘 定		0	0	-	固定資産取得費	1,085,000	625,968	57.7
	小 計	0	0	-	小 計	1,085,000	625,968	57.7
合 計		0	0	-	合 計	1,085,000	625,968	57.7

別表16 農業共済

前年度対比損益計算書(農業共済事業)

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	農作物共済勘定			家畜共済勘定		
	28年度 金額	27年度 金額	前年比	28年度 金額	27年度 金額	前年比
1 営業収益	円	円	%	円	円	%
(1)共済掛金	1,343,876	1,263,431	106.4	23,254,394	20,887,446	111.3
(2)交 付 金	562,954	584,306	96.3	27,780	25,398	109.4
(3)保 険 金	457,740	1,277,303	35.8	18,255,605	18,191,041	100.4
(4)受取診療補填金				2,102,500	1,784,960	117.8
(5)技術給付金				9,964,370	8,898,173	112.0
(6)連合会特別交付金	787,247	702,705	112.0			
(7)責任準備金戻入	50,961	69,147	73.7	2,829,206	2,642,939	107.0
(8)貸倒引当金戻入	16,030	10,324	155.3			
(9)法定積立金戻入	0	2,032,224	皆減			
(10)特別積立金戻入	4,743,626	4,203,424	112.9			
(11)受取補助金						
(12)受取奨励金						
(13)賦 課 金						
(14)受託収入						
(15)受取損害防止事業負担金						
(16)事業勘定受入						
(17)業務雑収入						
営業収益合計	7,962,434	10,142,864	78.5	56,433,854	52,429,957	107.6
2 営業費用						
(1)保 険 料	2,563	2,671	96.0	2,212,755	1,879,565	117.7
(2)技 術 料				14,850,033	13,392,215	110.9
(3)共 済 金	1,830,964	5,109,212	35.8	34,886,440	33,422,020	104.4
(4)無事戻金	3,254,698	2,751,410	118.3			
(5)責任準備金繰入	211,305	50,961	414.6	3,037,187	2,829,206	107.4
(6)支払備金繰入						
(7)貸倒引当金繰入						
(8)業務勘定繰入	2,276,175	2,154,719	105.6			
(9)支払賦課金						
(10)一般管理費						
(11)普及推進費						
(12)損害評価費						
(13)損害防止費						
(14)負 担 金						
(15)減価償却費						
営業費用合計	7,575,705	10,068,973	75.2	54,986,415	51,523,005	106.7
営業利益(営業損失)	386,729	73,891	523.4	1,447,439	906,952	159.6
3 営業外収益						
(1)受取寄付金						
(2)受取利息						
(3)業務引当金戻入						
営業外収益合計	0	0	—	0	0	—
4 営業外費用						
(1)貸倒損失	16,030	10,324	155.3			
(2)業務引当金繰入						
営業外費用合計	16,030	10,324	155.3	0	0	—
経常利益(経常損失)	370,699	63,567	583.2	1,447,439	906,952	159.6
5 特別利益						
(1)過年度損益修正益	0	25,970	皆減			
特別利益合計	0	25,970	皆減	0	0	—
6 特別損失						
(1)過年度損益修正損	0	10,787	皆減			
(2)その他特別損失						
特別損失合計	0	10,787	皆減	0	0	—
当年度純利益(純損失)	370,699	78,750	470.7	1,447,439	906,952	159.6

別表16 農業共済

(単位 金額：円、比率：%)

項目	果樹共済勘定			畑作物共済勘定			園芸施設共済勘定		
	28年度 金額	27年度 金額	前年比	28年度 金額	27年度 金額	前年比	28年度 金額	27年度 金額	前年比
1 営業収益	円	円	%	円	円	%	円	円	%
(1)共済掛金	25,476	34,227	74.4	629,197	991,904	63.4	851,665	785,330	108.4
(2)交付金									
(3)保険金				531,505	332,414	159.9	2,492,789		皆増
(4)受取診療補填金									
(5)技術給付金									
(6)連合会特別交付金				11,465	100,075	11.5	130,903	390,115	33.6
(7)責任準備金戻入	8,015	9,024	88.8	45,571		皆増	87,343	78,673	111.0
(8)貸倒引当金戻入									
(9)法定積立金戻入							114,987		皆増
(10)特別積立金戻入	0	4,919	皆減				53,147	32,172	165.2
(11)受取補助金									
(12)受取奨励金									
(13)賦課金									
(14)受託収入									
(15)受取損害防止事業負担金									
(16)事業勘定受入									
(17)業務雑収入									
営業収益合計	33,491	48,170	69.5	1,217,738	1,424,393	85.5	3,730,834	1,286,290	290.0
2 営業費用									
(1)保険料	19,368	26,212	73.9	489,374	771,483	63.4	681,272	628,198	108.4
(2)技術料									
(3)共済金				590,564	369,351	159.9	2,769,776		皆増
(4)無事戻金	0	4,919	皆減	57,036	100,075	57.0	184,050	422,287	43.6
(5)責任準備金繰入	6,108	8,015	76.2				95,736	87,343	109.6
(6)支払備金繰入							24,600		皆増
(7)貸倒引当金繰入									
(8)業務勘定繰入									
(9)支払賦課金									
(10)一般管理費									
(11)普及推進費									
(12)損害評価費									
(13)損害防止費									
(14)負担金									
(15)減価償却費									
営業費用合計	25,476	39,146	65.1	1,136,974	1,240,909	91.6	3,755,434	1,137,828	330.1
営業利益(営業損失)	8,015	9,024	88.8	80,764	183,484	44.0	△ 24,600	148,462	—
3 営業外収益									
(1)受取寄付金									
(2)受取利息									
(3)業務引当金戻入									
営業外収益合計	0	0	—	0	0	—	0	0	—
4 営業外費用									
(1)貸倒損失									
(2)業務引当金繰入									
営業外費用合計	0	0	—	0	0	—	0	0	—
経常利益(経常損失)	8,015	9,024	88.8	80,764	183,484	44.0	△ 24,600	148,462	—
5 特別利益									
(1)過年度損益修正益				14,618	4,188	349.0			
特別利益合計	0	0	—	14,618	4,188	349.0	0	0	—
6 特別損失									
(1)過年度損益修正損				18,794	5,385	349.0			
(2)その他特別損失									
特別損失合計	0	0	—	18,794	5,385	349.0	0	0	—
当年度純利益(純損失)	8,015	9,024	88.8	76,588	182,287	42.0	△ 24,600	148,462	—

別表16 農業共済

(単位 金額：円、比率：%)

項 目	業 務 勘 定			内部取引消去		合 計		
	28年度 金 額	27年度 金 額	前年比	28年度 金 額	27年度 金 額	28年度 金 額	27年度 金 額	前年比
1 営業収益	円	円	%	円	円	円	円	%
(1) 共済掛金						26,104,608	23,962,338	108.9
(2) 交 付 金						590,734	609,704	96.9
(3) 保 険 金						21,737,639	19,800,758	109.8
(4) 受取診療補填金						2,102,500	1,784,960	117.8
(5) 技術給付金						9,964,370	8,898,173	112.0
(6) 連合会特別交付金						929,615	1,192,895	77.9
(7) 責任準備金戻入						3,021,095	2,799,783	107.9
(8) 貸倒引当金戻入						16,030	10,324	155.3
(9) 法定積立金戻入						114,987	2,032,224	5.7
(10) 特別積立金戻入						4,796,773	4,240,515	113.1
(11) 受取補助金	64,515,000	63,670,000	101.3			64,515,000	63,670,000	101.3
(12) 受取奨励金	653,472	663,662	98.5			653,472	663,662	98.5
(13) 賦 課 金	5,849,032	5,685,632	102.9			5,849,032	5,685,632	102.9
(14) 受託収入						0	0	—
(15) 受取損害防止事業負担金	2,544,400	2,813,120	90.4			2,544,400	2,813,120	90.4
(16) 事業勘定受入	2,276,175	2,154,719	105.6	△2,276,175	△2,154,719	0	0	—
(17) 業務雑収入	41,100	46,900	87.6			41,100	46,900	87.6
営業収益合計	75,879,179	75,034,033	101.1	△2,276,175	△2,154,719	142,981,355	138,210,988	103.5
2 営業費用								
(1) 保 険 料						3,405,332	3,308,129	102.9
(2) 技 術 料						14,850,033	13,392,215	110.9
(3) 共 済 金						40,077,744	38,900,583	103.0
(4) 無事戻金						3,495,784	3,278,691	106.6
(5) 責任準備金繰入						3,350,336	2,975,524	112.6
(6) 支払備金繰入						24,600	0	皆増
(7) 貸倒引当金繰入						0	0	—
(8) 業務勘定繰入				△2,276,175	△2,154,719	0	0	—
(9) 支払賦課金	2,250,300	2,329,691	96.6			2,250,300	2,329,691	96.6
(10) 一般管理費	63,173,613	69,707,450	90.6			63,173,613	69,707,450	90.6
(11) 普及推進費	519,225	518,601	100.1			519,225	518,601	100.1
(12) 損害評価費	1,417,443	2,397,085	59.1			1,417,443	2,397,085	59.1
(13) 損害防止費	6,382,629	6,409,689	99.6			6,382,629	6,409,689	99.6
(14) 負担金	62,000	62,000	100.0			62,000	62,000	100.0
(15) 減価償却費	307,699	307,699	100.0			307,699	307,699	100.0
営業費用合計	74,112,909	81,732,215	90.7	△2,276,175	△2,154,719	139,316,738	143,587,357	97.0
営業利益(営業損失)	1,766,270	△6,698,182	—	0	0	3,664,617	△5,376,369	—
3 営業外収益								
(1) 受取寄付金	15,200,000	16,400,000	92.7			15,200,000	16,400,000	92.7
(2) 受取利息	89,654	129,252	69.4			89,654	129,252	69.4
(3) 業務引当金戻入	0	0				0	0	—
営業外収益合計	15,289,654	16,529,252	92.5	0	0	15,289,654	16,529,252	92.5
4 営業外費用								
(1) 貸倒損失						16,030	10,324	155.3
(2) 業務引当金繰入	17,054,587	10,740,453	158.8			17,054,587	10,740,453	158.8
営業外費用合計	17,054,587	10,740,453	158.8	0	0	17,070,617	10,750,777	158.8
経常利益(経常損失)	1,337	△909,383	—	0	0	1,883,654	402,106	468.4
5 特別利益								
(1) 過年度損益修正益	669	919,699	0.1			15,287	949,857	1.6
特別利益合計	669	919,699	0.1	0	0	15,287	949,857	1.6
6 特別損失								
(1) 過年度損益修正損	2,006	10,316	19.4			20,800	26,488	78.5
(2) その他特別損失						0	0	—
特別損失合計	2,006	10,316	19.4	0	0	20,800	26,488	78.5
当年度純利益(純損失)	0	0	—	0	0	1,878,141	1,325,475	141.7

別表 17 農業共済

前年度対比貸借対照表 (農業共済事業)

(単位 金額：円、比率：%)

項目	平成28年度		平成27年度		比較増減 (A) - (B)	前年対比 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 流動資産	円	%	円	%	円	%
(1)現金預金	190,761,773	96.3	176,870,086	96.1	13,891,687	107.9
(2)未収金	4,634,705	—	4,783,724	—	△149,019	96.9
貸倒引当金(—)	—	—	16,030	—	△16,030	0.0
(差引)	4,634,705	2.4	4,767,694	2.6	△132,989	97.2
流動資産計	195,396,478	98.7	181,637,780	98.7	13,758,698	107.6
2 固定資産						
(1)有形固定資産	3,891,503	—	3,265,535	—	625,968	119.2
減価償却累計額(—)	2,414,336	—	2,106,637	—	307,699	114.6
(差引)	1,477,167	0.7	1,158,898	0.6	318,269	127.5
(2)拠出金	1,177,570	0.6	1,177,570	0.6	0	100.0
固定資産計	2,654,737	1.3	2,336,468	1.3	318,269	113.6
資産合計	198,051,215	100.0	183,974,248	100.0	14,076,967	107.7
3 流動負債						
(1)未払金	4,512,687	2.3	4,631,376	2.5	△118,689	97.4
(2)責任準備金	3,350,336	1.7	2,975,524	1.6	374,812	112.6
(3)支払備金	24,600	0.1	—	—	24,600	皆増
(4)賞与引当金	4,146,657	2.0	4,325,810	2.3	△179,153	95.9
(5)業務引当金	0	0.0	1,000	0.1	△1,000	0.1
(6)その他流動負債	900,000	0.4	900,000	0.5	0	100.0
流動負債計	12,934,280	6.5	12,833,710	7.0	100,570	100.8
4 固定負債						
(1)業務引当金	45,295,107	22.9	28,239,520	15.3	17,055,587	160.4
固定負債計	45,295,107	22.9	28,239,520	15.3	17,055,587	160.4
負債合計	58,229,387	29.4	41,073,230	22.3	17,156,157	141.8
5 資本						
(1)利益剰余金	141,069,859	—	145,608,667	—	△4,538,808	96.9
法定積立金	98,178,276	49.6	98,126,799	53.4	51,477	100.1
特別積立金	42,891,583	21.7	47,481,868	25.8	△4,590,285	90.3
(2)当年度未処分剰余金 (未処理欠損金)	△1,248,031	—	△2,707,649	—	1,459,618	—
繰越欠損金年度未残高	△3,126,172	△1.6	△4,033,124	△2.2	906,952	—
当年度純利益 (純損失)	1,878,141	0.9	1,325,475	0.7	552,666	—
資本合計	139,821,828	70.6	142,901,018	77.7	△3,079,190	97.8
負債資本合計	198,051,215	100.0	183,974,248	100.0	14,076,967	107.7

別表18 農業共済

農業共済事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
共済掛金及び交付金収入	26,456,472	24,559,827	1,896,645
保険金収入	17,769,012	15,538,572	2,230,440
受取診療補填金及び技術給付金	2,240,960	1,728,920	512,040
受取補助金及び賦課金収入	70,948,054	70,091,922	856,132
その他の業務活動収入	16,900,002	18,437,676	△ 1,537,674
保険料及び技術料支出	△ 18,073,592	△ 16,684,139	△ 1,389,453
共済金支出	△ 26,331,694	△ 26,573,358	241,664
無事戻金支出	△ 3,495,784	△ 3,278,691	△ 217,093
人件費支出	△ 56,381,901	△ 62,511,186	6,129,285
その他の業務活動による支出	△ 15,632,508	△ 16,735,742	1,103,234
小 計	14,399,021	4,573,801	9,825,220
利息の受取額	118,634	128,957	△ 10,323
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	14,517,655	4,702,758	9,814,897
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	50,000,000	50,000,000	0
定期預金の預入による支出	△ 50,000,000	△ 50,000,000	0
有形固定資産の取得による支出	△ 625,968		△ 625,968
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 625,968	0	△ 625,968
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	0	0	0
資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C) = (D)	13,891,687	4,702,758	9,188,929
資金期首残高 (E)	176,870,086	172,167,328	4,702,758
資金期末残高 (D)+(E)	190,761,773	176,870,086	13,891,687